

令和5年度文部科学省 教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

「強みと専門性」との両立可能な教職課程
の在り方等に関する研究
～調査報告書～

2024年3月

金沢大学教職総合支援センター

内容

1. 本調査の背景.....	1
2. 調査1：教職課程を持つ大学を対象にしたアンケート調査.....	2
1) 目的.....	2
2) 方法.....	2
3) 結果と考察.....	12
4) 調査1のまとめ	29
2. 金沢大学の教職課程履修学生を対象としたヒアリング調査.....	30
1) 目的.....	30
2) 方法.....	30
3) 結果と考察.....	31
4) 調査2のまとめ	34
3. 先進的な取り組みー公開情報による調査とヒアリング調査.....	36
1) 目的.....	36
2) 方法.....	36
3) 対象の選定とヒアリング内容.....	36
【公開情報による調査】	36
【ヒアリング調査を実施した大学】	36
4) 調査結果	38
立正大学 社会福祉学部	38
城西大学 理学部	39
天理大学 体育学部	40
学部名非公開	41
【ヒアリングによる調査】	42
岡山大学 文学部	42
東北文教大学 人間科学部.....	45
佛教大学 社会福祉学部	47
高知大学 理工学部	50
高知県立大学 看護学部	53
4. 本調査のまとめ	56
謝辞.....	57

1. 本調査の背景

科学技術の急速な進化やそれに伴う社会の加速度的な変化の中を生きていくこれからの子どもたちには、狭い意味での学力の向上だけでは不十分であり、次々とおこる社会課題を解決し、持続可能な発展を実現する社会を作っていく力が求められている。そのような未来を生き抜いていける子どもを育成するために教師が求められるのは、従来の教科の知識や指導力だけでなく、グローバル化や障害のある子どもへの心理的支援、ICT 活用の技能など多岐にわたる専門性である。それぞれの教師が、自らの強みを発揮し、多様な専門性を持った教師集団が子どもたちを指導する学校を作っていくことが、急速に変化する社会を生き抜く子どもたちの育成につながると考えられる。

しかし、教員免許を取得するには、各教科の専門科目や教育の基礎的科目だけでかなりの単位数となる。これらに加え、各個人の強みとなる専門性を育成するためには、大学段階で、「教える知識や技術」と各個人の「強みとなる専門性」を両立させる教育課程の編成に工夫が必要となる。

そこで本調査研究では、教員免許の取得が可能なすべての大学・学部質問紙を送付し、各大学・学部の教員免許取得率、教員就職率、教職に関わるセミナーの開催、教員採用試験に対する支援などについて尋ねる。あわせて、各大学で行っている独創的な取り組みについても尋ね、全国の大学の教員養成の実状や各大学が行っている先進的な取り組みについて調査する。

次に、学生側の視点から、金沢大学で教員免許を取得途中の学生に対して、教員免許を取得しようと思った理由、教員免許取得に関する授業を受ける際の困難と課題、教職と各学生の専門との両立をする上での困難と課題などについてヒアリング調査を行う。これにより、学生の視点から教職課程を取ることにに対するモチベーションの維持や各学生の強みや専門性と教職の両立についての課題を明らかにする。

これらの調査の結果から、図 1 に示したように教員免許取得率や教員就職率の高い大学を中心に訪問調査を行い、先進的な取り組みについてヒアリングを行い、全国の大学で各自の「強みと専門性」と「教職」の両立を実現する教育課程を開発する上での資料を得る。

①教職課程を持つ大学を対象にしたアンケート調査 大学学部における教職課程の取組を把握 ・ 教職課程の状況（教員免許取得率、教員就職率） ・ 教職課程における取組	②金沢大学の教職課程履修学生を対象にヒアリング調査 学生のニーズを把握 ・ 教職課程履修のきっかけと進路選択理由 ・ 履修中の苦労 ・ どんな支援があると良いか
---	---

先進的な取組の収集（好事例集）

アンケート調査で把握した教職課程の取組を、教員免許取得率・教員就職率に加えて学生のニーズの観点に基づき分析し、先進的な取組を調査しました。

- ・ 公開情報による調査
Web上に公開されている学部紹介パンフレットや履修要項、教職課程の情報を参考にしました。
- ・ ヒアリング調査
具体的な運営方法など、さらに詳しい情報収集のためにヒアリング調査を行いました。

図 1：調査の流れ

2. 調査1：教職課程を持つ大学を対象にしたアンケート調査

1) 目的

教職課程に関する情報発信は、「教育職員免許法施行規則第22条の6」によって公開すべき情報が定められている。この情報の中で「教員免許状の取得の状況」と「教員への就職の状況」が定められており、教職課程における状況を確認する指標の一つである。この二つの指標が高ければ、教職課程が学生にとって履修しやすくなっていると仮定して調査を計画した。

教員免許状発行数については、一人の学生が複数免許を取得する場合もあり、実際に何人取得したのかはわからない。大学によってはこの情報を集計し公開しているが、データフォーマットが統一されておらず、また、コンピュータで解析しやすい形で公開されていない。したがって、統一された形式でデータを収集する必要があった。

本アンケート調査では、教職課程の量的調査のために、教職課程を持つ大学を対象に、2022年度の教職課程の状況と教職課程の運営方法をアンケート調査した。アンケート調査は、大学学部専門分野や専任教員数、各学年の人数など、学部の規模を確認する項目を用意した。また、教員免許法で定められている情報公開項目に追加して、「教員のなり手」の人数を把握するために、教員免許を取得した人数を収集した。そして、教職課程の運営方法について、時間割配置や集中講義の単位数、教員採用試験対策などの取組を収集した。収集したデータをもとに、学部分野ごとに「教員免許取得率」と「教員就職率」を算出し、これらの数値が高い大学学部について、教職課程科目の運営方法や取組を調査し、特徴的な取組を調査した。

2) 方法

①調査対象

全国の教職課程を持つ大学学部を対象にアンケート調査を実施した。ただし、教員免許状の発行数が10件未満の場合、回答は任意とした。調査依頼書を各大学に送付し、学部ごとに回答していただいた。アンケート調査はWebフォームによって行われた。

アンケート作成は本委託事業受託後、9月～10月に作成した。また、11月に調査依頼文書を大学に配布した。その後、12月にアンケート集計結果をまとめ、その後、各種分析を実施した。

②アンケートの作成

アンケート調査票は金沢大学教職総合支援センターで原案を作成し、リベルタス・コンサルティング株式会社と調査項目を検討した。調査項目は文部科学省の担当者とも共有し、事前にレビューや調査対象についてご助言いただいた。決定した調査項目を基にリベルタス・コンサルティング株式会社にWebアンケートフォームの作成と回答収集を依頼した。

③アンケートの内容

アンケートで調査した項目について、それぞれの目的と内容を示す。

(1) 大学学部の規模や分野

大学学部の規模を把握するために、各学年の学部学生数、専任教員数を回答いただいた。また、「専門分野の分類」と「教員養成課程かどうかの分類」のために、学部分野について選択肢から回答いただき、教員養成課程かどうかも回答いただいた。

(2) 2022年度（令和4年度）の教員免許取得に関する状況

教員免許取得率（教員免許取得者数／学部卒業者数）・教員就職率（教員就職者数／教員免許取得者数）を計算し、大学学部における教員免許取得率・教員就職率の高い大学学部を中心に、令和4年度の卒業生に関する教職課程の情報を収集した。具体的には、各大学学部には、学部卒業者数、各教諭免許状の発行数、実際に免許状取得した人数を回答いただき、令和4年度の卒業生のうち、教員に就職した人数を回答いただいた。

(3) 教員免許取得のサポートのためにしている取組

前述の教員免許取得率・教員就職率が高い大学学部は、どのような取組を実施しているのか把握するために、教職課程の運営方法や支援について回答いただいた。具体的に調査した取組内容について、記述する。

・教職課程におけるセミナー

教職課程や教員という職業を紹介する説明会や教育に関する様々な学習会を含むセミナーや講座の実施について、年間の実施回数とどの月で実施されるかを回答いただいた。さらに、これらのセミナーや講座に実施に教育委員会、あるいは現職教員との連携があるかも回答いただいた。教育委員会や現職教員との連携は、セミナーや講座が、教育現場の最新情報や実情に触れる機会となっているかを確認する目的で収集した。

・教職課程の開講状況

教職課程科目が時間割においてどのように配置されているか回答いただいた。選択肢は、

- ① 通常の時間割内で開講
- ② 通常時間割内で教職科目を開講する時間帯を用意
- ③ 夜間など時間外に開講
- ④ 集中講義で開講
- ⑤ オンデマンドで開講
- ⑥ その他

とした。選択肢のうち、④と⑤は集中講義の単位数とオンデマンドの単位数も回答いただいた。

・ 複合科目:教科専門科目と教科教育科目を融合した科目の開講について

教科の学術的内容と、教科の指導法を融合した、いわゆる「複合科目」の開講について回答いただき、開講している場合はその開講単位数と科目名を回答いただいた。

・ 教育現場を経験する機会について

教職課程履修中の学生が、教育実習以外の教育現場を経験する機会の有無を回答いただいた。これらの活動は、学生の自主的な活動かどうかを判断する情報の一つとして、「教育課程内」にふくまれるものと「教育課程外」に分けて回答いただいた。

・ 教員採用試験対策

教員採用試験対策としてどのような支援・サポート等を行っているか回答いただいた。

(4) (教員養成課程以外の学部対象) 学部の専門性と強み

学部卒業生の「専門性と強み」に関する「学部分野」以外の指標として、身につく専門性（STEAM 教育やグローバル感覚など）や取得可能資格（認定心理士や社会調査士など）を複数選択肢から回答いただいた。

(5) (教員養成課程学部対象) 学部の専門性と強み

教員養成課程における「教育以外の専門性」を把握するために、副専攻の有無や卒業研究の実施形態、資格取得支援プログラムの有無を回答いただいた。資格取得支援プログラムに関しては、具体的な資格名についても回答いただいた。また、小学校における英語必修化を鑑み、特に語学力やグローバル感覚について、英語による「英語」以外の授業や留学生との交流機会、留学・海外研修等の取組を選択肢から回答いただいた。

これらの質問項目と問番号、質問文章、回答方法をまとめた調査票の詳細を表1に示す。実際にアンケート調査で配布された調査票は巻末資料として添付した。

表 1：調査票の内容

左から、調査項目の番号、調査票における問番号、問の質問文章、回答方法について並んでいる。

調査項目	問番号	質問文章	回答方法
(1)	問 1	大学名をお答えください。	記述
(1)	問 2	学部名をお答えください。	記述
(1)	問 3	学部学生数をお答えください。(令和 5 年 4 月 1 日時点) [1～6 年の各学年の学生数を回答]	数値
(1)	問 4	専任教員数をお答えください。(令和 5 年 4 月 1 日時点)	数値
(1)	問 5	貴学部の分野についてお答えください。 ・人文科学 ・社会科学 ・理学 ・工学 ・農学 ・保健 ・商船 ・家政 ・教育 ・美術 ・その他	選択肢
(1)	問 6	貴学部は、大学設置基準上の教員養成に関する学部ですか。 ・はい ・いいえ	選択肢
(2)	問 7	令和 4 年度の学部卒業生数をお答えください。	数値
(2)	問 8	令和 4 年度の教員免許取得者数をお答えください。 [幼稚園教諭免許状、小学校教諭免許状、中学校教諭免許状、高等学校教諭免許状、特別支援学校教諭免許状、養護教諭免許状、栄養教諭免許状の免許取得数を回答]	数値

(2)	問 9	令和 4 年度の教員免許取得者の実数をお答えください。	数値
(2)	問 10	令和 4 年度の学部卒業生のうち、教員に就職した人数をお答えください。 [合計、正規任用、それ以外の人数を回答]	数値
(3)	問 11	貴学部の教職課程では、教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等を実施していますか。 ・はい ・いいえ	選択肢
(3)	問 12①	問 11 で「はい」とご回答された学校に伺います。教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等について、年間の実施回数をご回答ください。	数値
(3)	問 12②	教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等を実施される月をお答えください。 [4 月～3 月から複数選択]	選択肢（複数回答）
(3)	問 12③	教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等において、以下の連携は行われていますか。 [教育委員会との連携、現職教員との連携について、「あり・なし」で回答]	選択肢（複数回答）
(3)	問 13	貴学部の教職課程の開講状況として、あてはまるものを選んでください。 ・通常の時間割の中で開講している ・時間割の中に、通常科目をいれない時間を作り、その時間帯に教職科目を開講している ・夜間など通常の講義の入る可能性が低い時間開講している ・集中講義で開講している ・オンデマンドで開講している ・その他	選択肢（複数回答）
(3)	問 14①	問 13 で「集中講義で開講している」とご回答された学校に伺います。教職課程の科目のうち、令和 4 年度における、集中講義で開講している科目の総単位数をお答えください。	数値

(3)	問 14②	問 13 で「オンデマンドで開講している」とご回答された学校に伺います。教職課程の科目のうち、令和 4 年度における、オンデマンド開講している科目の総単位数をお答えください。	数値
(3)	問 15	教職課程の科目として、教科専門科目（教科の学術的内容）と教科教育科目（教科の指導法）を融合した科目を開講していますか。 ・ はい ・ いいえ	選択肢
(3)	問 15-1	問 15 で「はい」と回答された学校に伺います。教科専門科目（教科の学術的内容）と教科教育科目（教科の指導法）を融合した科目の、総開講単位数と科目名をお答えください。	数値、記述
(3)	問 16-1	貴学部では、教職課程を履修中の学生が、教育実習以外の <u>教育課程内</u> の活動で教育現場とつながり、教職の魅力を見つける機会や自らの適性を確認する機会がありますか。機会がある場合、活動の内容として、あてはまるものを選んでください。 ・ 教育現場への学生派遣の機会（授業支援など） ・ 児童生徒の個別学習支援の機会（学童、発達支援事業所など。） ・ 学校行事など学校教育活動にかかる支援の機会 ・ 教職ボランティア ・ スクールインターンシップ（行事、事務、授業補助、課外活動等を一通り体験） ・ 合宿研修 ・ 学校参観 ・ 特に実施していない ・ その他	選択肢（複数回答）
(3)	問 16-1	貴学部では、教職課程を履修中の学生が、教育実習以外の <u>教育課程外</u> の活動で教育現場とつながり、教職の魅力を見つける機会や自らの適性を確認する機会がありますか。機会がある場合、活動の内容として、あてはまるものを選んでください。 ・ 教育現場への学生派遣の機会（授業支援など） ・ 児童生徒の個別学習支援の機会（学童、発達支援	選択肢（複数回答）

		事業所など。) ・学校行事など学校教育活動にかかる支援の機会 ・教職ボランティア ・スクールインターンシップ（行事、事務、授業補助、課外活動等を一通り体験） ・合宿研修 ・学校参観 ・特に実施していない ・その他	
(3)	問 17	貴学部では、教員採用試験対策として、どのような支援・サポート等を行っていますか。 ・相談窓口の設置 ・教職支援アドバイザーや学習チューターの設置 ・面接対策 ・模擬授業対策 ・試験対策講座 ・実技試験支援 ・模擬試験の実施 ・特に行っていない ・その他	選択肢（複数回答）
(4)	問 18	貴学部の卒業生が身に着けることができる専門性について、あてはまるものを選んでください。（該当するものすべて選択してください） ・STEAM 教育 ・グローバル感覚 ・語学力 ・心理支援 ・健康とウェルビーイング ・SDGs ・データ活用 ・デジタルリテラシー ・DX 活用 ・障害児発達支援 ・社会福祉 ・日本語指導	選択肢（複数回答）

		・グローバル・地方創生 ・地方自治 ・環境 ・農業技術 ・工学 ・芸術（実技、鑑賞） ・スポーツ ・社会教育 ・なし ・その他	
(4)	問 19	問 18 でご回答いただいた専門性を身に付けるために、実施している特徴的な取組や教育内容がありましたら、ご自由にお書きください。	自由記述
(4)	問 20	貴学部では、教員免許以外に、何の資格を取得できますか。(資格試験の受験資格を得ることができるものも含む) あてはまるものを選んでください。 ・認定心理士 ・社会調査士 ・学芸員 ・地域調査士 ・日本語教育主専攻相当・日本語教育副専攻相当 ・社会福祉士（国家試験受験資格） ・精神保健福祉士（国家試験受験資格） ・公認スポーツ指導者 ・社会教育士・社会教育主事 ・社会福祉主事 ・学校図書館司書教諭 ・看護師（国家試験受験資格） ・保育士 ・測量士 ・管理栄養士・栄養士 ・電気主任技術者 ・建築士 ・無線従事者 ・食品衛生管理者・食品衛生監視員 ・インテリアプランナー	選択肢（複数回答）

		・衣料管理士 ・児童福祉司 ・児童指導員 ・認定絵本士 ・樹木医補・樹木医 ・危険物取扱者 ・陸上特殊無線技士 ・毒物劇物取扱責任者 ・取得できる資格はない ・その他]	
(5)	問 21	貴学部では、副専攻等の「教育以外の専門性」を高めるプログラムがありますか。 ・ある ・ない	選択肢
(5)	問 22	貴学部では、卒業研究をどのように実施していますか。あてはまるものを選んでください。 ・卒業研究を必修としている ・卒業研究を選択としている ・卒業研究はない ・その他	選択肢
(5)	問 23	貴学部では、資格取得支援プログラムがありますか。 ・ある ・ない	選択肢

(5)	問 24	問 23 で「ある」とご回答された学校に伺います。資格取得支援プログラムでは、どのような資格が取得できますか。 ・認定心理士 ・社会調査士 ・学芸員 ・地域調査士 ・日本語教育主専攻相当・日本語教育副専攻相当 ・社会福祉士（国家試験受験資格） ・精神保健福祉士（国家試験受験資格） ・公認スポーツ指導者 ・社会教育士・社会教育主事 ・社会福祉主事 ・学校図書館司書教諭 ・その他	選択肢（複数回答）
(5)	問 25	貴学部が学生の語学力の向上やグローバル感覚の育成のために実施しているものを選んでください。	選択肢（複数回答）
(5)	問 25-1	貴学部が学生の語学力の向上等のために実施している授業について、開講科目数をお答えください。 [英語による英語以外の授業、外国人講師による英語等での授業の開講科目数を回答]	数値
(5)	問 25-2	貴学部が学生の語学力の向上等のために実施している研修について、令和4年度の参加者数をお答えください。 [教育課程内の留学・海外研修（必修）、教育課程内の留学・海外研修（選択）の参加者数を回答]	数値
	問 26	ご回答者様についてご回答ください。 [ご役職、お名前、お電話番号、メールアドレス]	記述
	問 27	本調査では、教職課程に関する特徴的な取組を行っている大学に対してヒアリング調査（1 時間程度）を予定しております。ヒアリングへのご協力が可能でしたら、「はい」をご選択ください。 ・はい ・いいえ	選択肢

④分析方法

本調査は調査項目「(2) 令和4年度の教員免許取得に関する状況…問7～10」の回答結果から、教員免許取得率と教員就職率を計算し、これを指標として、調査項目(3)、(4)、(5)を分析した。教員免許取得率と教員就職率をそれぞれ式(1)、(2)で計算した。

$$\text{教員免許取得率} = \text{教員免許取得者数} \div \text{卒業生数} \quad (1)$$

$$\text{教員就職率} = \text{教員就職者数} \div \text{教員免許取得者数} \quad (2)$$

教員免許取得率と教員就職率を、調査項目の回答方法によって分析方法を変えた。具体的には、専門分野は「選択肢」であるため、分野ごとのヒストグラムや平均値、中央値の計算が可能である。また、オンデマンド単位数は「数値」であるため、相関を計算可能である。ここでは教員免許取得率と取組内容による分布や相関などを分析した。

アンケートには数値や選択肢による回答以外に、記述回答があった。この内容は教職課程において各大学学部がアピールしている点だと考えた。これらの記述について、特徴的な取り組みがあった学部を取り上げ、ヒアリング調査の対象とすべきかどうか検討を行った。

3) 結果と考察

①単純集計結果

アンケート調査の「問1 大学名」と「問2 学部名」以降の質問事項について、単純集計した結果を列挙する。

【問3 学部学生数をお答えください。(令和5年4月1日時点)】

【問4 専任教員数をお答えください。(令和5年4月1日時点)】

問3、4のデータから教員1人当たりの学生数を次式で計算した。

教員1人当たりの学生数＝

$$(\text{学部学生数1年} + \text{学部学生数2年} + \text{学部学生数3年} + \text{学部学生数4年} + \text{学部学生数5年} + \text{学部学生数6年}) \div (4 \times \text{専任教員数})$$

図2-1に教員一人当たりの学生数のヒストグラムを示す。計算結果には30以上のデータが4件、欠損により計算できなかったデータが11件あった。教員一人当たりの学生数の平均は7.4だった。また、教員免許取得率との相関は-0.12、教員就職率との相関は0.09であり、教員一人当たりの学生数と教職課程に関する相関関係は見られなかった。

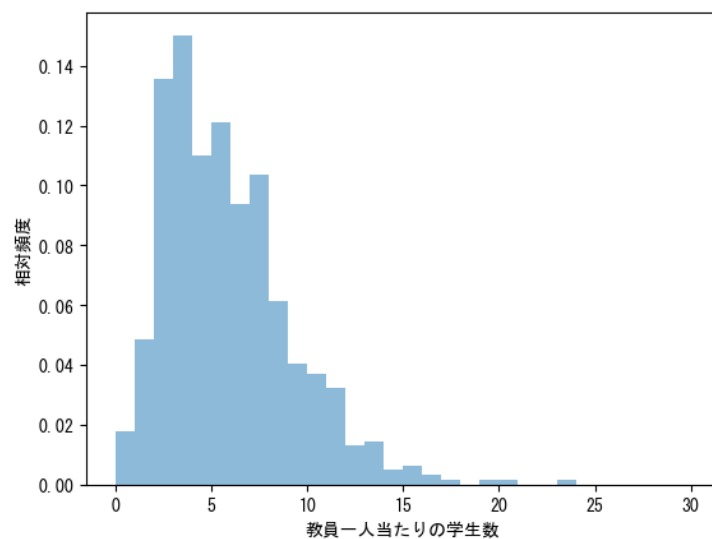


図 2-1：教員一人当たりの学生数

【問 5 貴学部の方野についてお答えください。】

アンケート調査に回答いただいた学部分野の比率を表 2-1 に示す。人文科学や社会科学、教育学の比率が多く、他分野の比率は 2～5% だった。その他には、「理工学部」のように複合的な学部名や、「音楽」など選択肢にない分野が含まれていた。

表 2-1：分野の比率

人文科学	136 (20.7%)
社会科学	79 (12.0%)
理学	22 (3.4%)
工学	48 (7.3%)
農学	14 (2.1%)
保健	33 (5.0%)
商船	0 (0.0%)
家政	25 (3.8%)
教育	136 (20.7%)
美術	14 (2.1%)
その他	145 (22.1%)
無回答	4 (0.6%)
合計	656 (100.0%)

【問 6 貴学部は、大学設置基準上の教員養成に関する学部ですか。】

表 2-2 に教員養成課程・非教員養成課程の比率を示す。教員養成課程は 20%、非教員養成課程は 80% の比率となった。

表 2-2：教員養成課程・非教員養成課程の比率

はい	132 (20.1%)
いいえ	524 (79.9%)
合計	656 (100.0%)

【問 7 令和 4 年度の学部卒業生数をお答えください。】

【問 8 令和 4 年度の教員免許取得者数をお答えください。】

【問 9 令和 4 年度の教員免許取得者の実数をお答えください。】

【問 10 令和 4 年度の学部卒業生のうち、教員に就職した人数をお答えください。】

④分析方法で記述した通り、これらのデータから「教員免許取得率」と「教員就職率」を計算した。学部分野ごとの教員免許取得率・教員就職率の平均値と中央値を表 2-3 に示す。人文科学と理学、保健、美術など、学校現場で触れる科目の教員免許取得率が比較的高かった。理学のデータ数が少ないが、問 5 で記述した通り、理工学として「その他」に含まれている場合があった。同様に、音楽はアンケートの選択肢になかったため「その他」に含まれていた。また、それぞれのヒストグラムを図 2-2 に示す。教員養成課程以外の場合、教員免許取得率は 10%程度にピークがあり、取得率が高い方向にテールがあった。教員就職率は 20%程度にピークがあった。次に、図 2-3 に教員養成課程の教員免許取得率・教員就職率を示す。教員免許取得率は卒業要件に含まれているため、100%にピークがあった。教員就職率は 50%程度にピークがあった。分布の形状は非教員養成課程の人文と類似しており、教員免許取得者の一定数は教員就職することが推察できる。

表 2-3: 教員養成課程以外の教員免許取得率・教員就職率

	データ数	免許取得率 平均	免許取得率 中央値	教員就職率 平均	教員就職率 中央値
人文科学	146	17%	11%	39%	36%
社会科学	94	9%	4%	27%	23%
理学	36	15%	14%	27%	26%
工学	55	5%	4%	20%	19%
農学	19	7%	6%	18%	16%
保健	62	24%	18%	32%	30%
商船	0				
家政	27	21%	16%	32%	31%
教育	32	66%	73%	41%	42%
美術	14	12%	11%	14%	8%
その他	31	36%	33%	27%	26%
教員養成課程	130	80%	95%	51%	54%

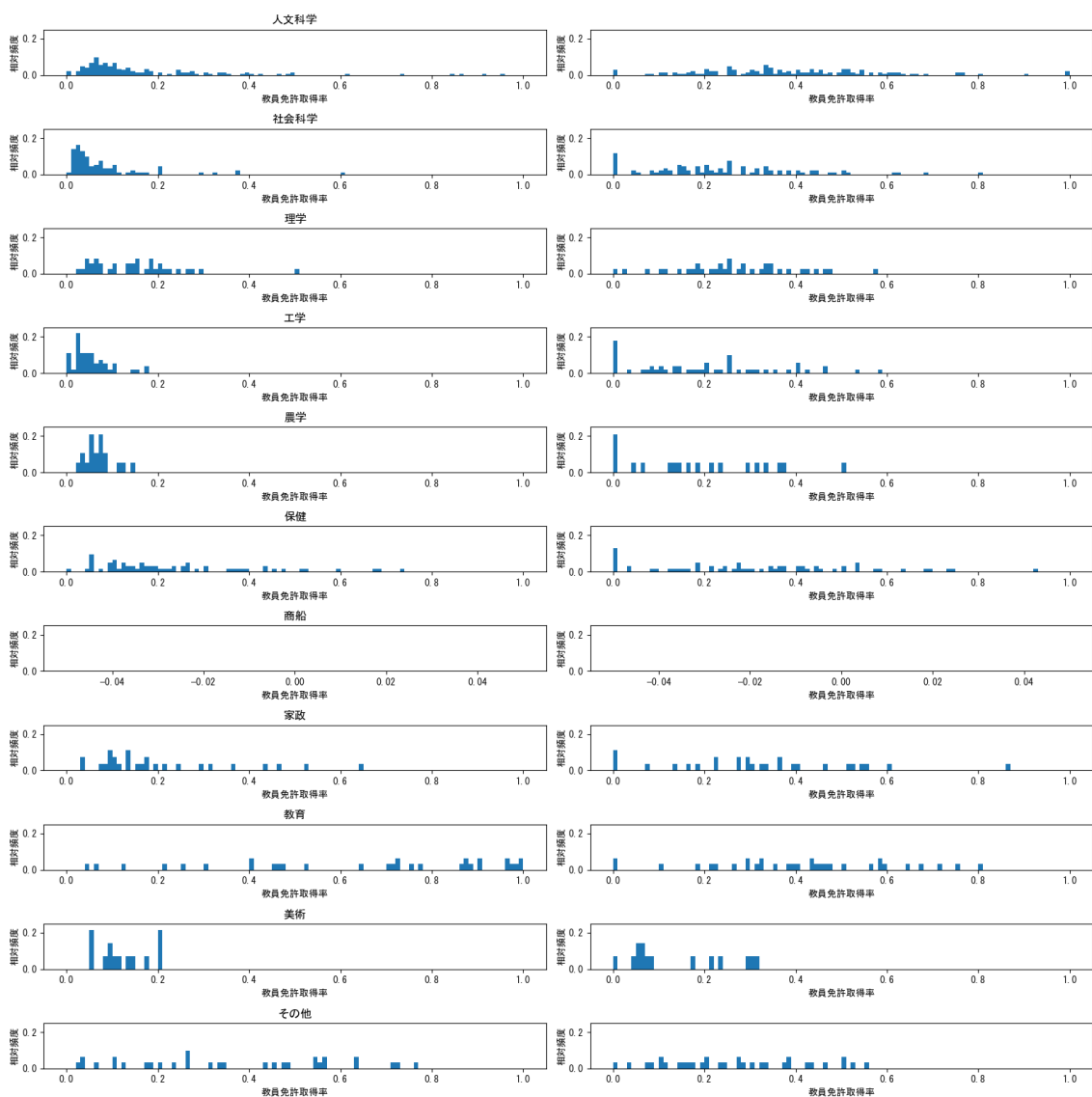


図 2-2：学部分野ごとの教員免許取得率・教員就職率

各パネルの縦軸は相対頻度を示し、横軸は、左のパネルは教員免許取得率、右のパネルは教員就職率をそれぞれ示す。上から専門分野ごとに行で並んでいる。

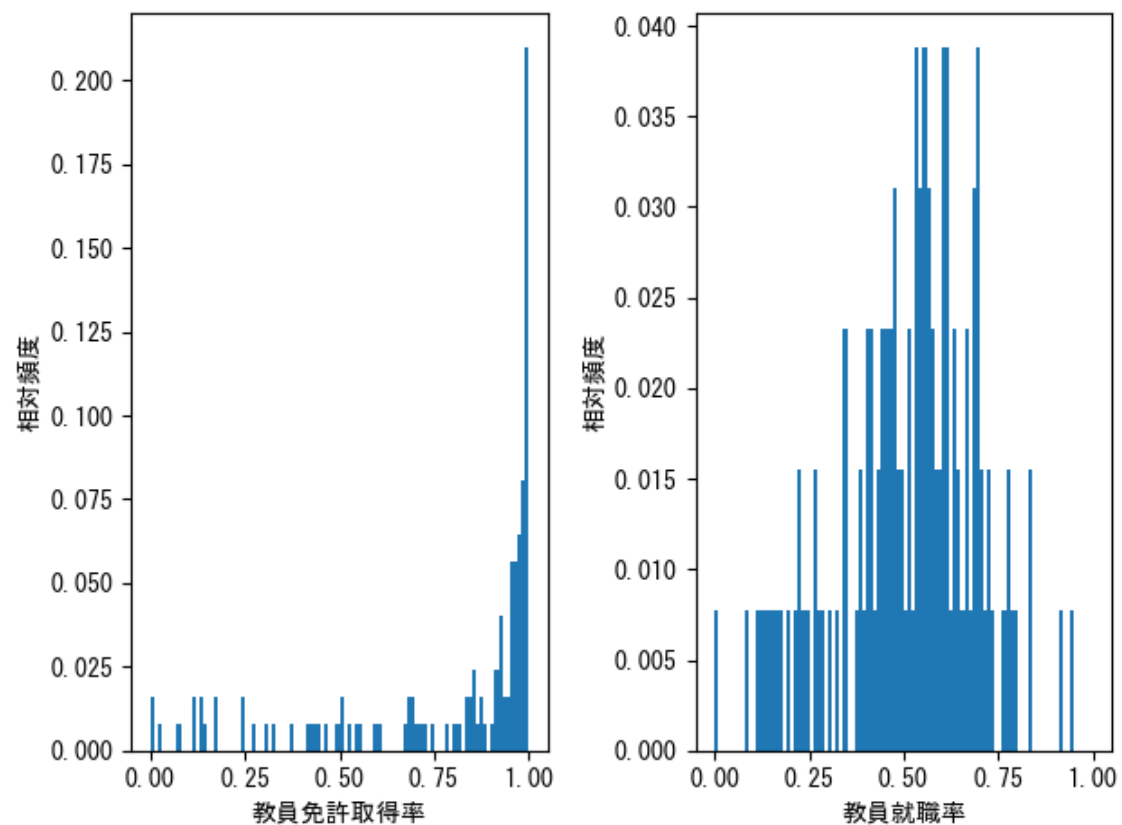


図 2-3：教員養成課程の教員免許取得率・教員就職率

各パネルの縦軸は相対頻度を示し、横軸は、左のパネルは教員免許取得率、右のパネルは教員就職率をそれぞれ示す。

【問 11 貴学部の教職課程では、教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等を実施していますか。】

表 2-4 に問 11 の集計結果を示す。教職に関するセミナー実施している学部の比率は 65% だった。実施している学部の取組について、後の質問事項で集計した。

表 2-4：教職課程や教員という職業に関するセミナーや講座の実施の有無

はい	426 (64.9%)
いいえ	226 (34.5%)
無回答	4 (0.6%)
合計	656 (100.0%)

【問 12① 問 11 で「はい」とご回答された学校に伺います。教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等について、年間の実施回数をご回答ください。】

【問 12② 教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等を実施される月をお答えください。】

年間の実施回数は、最小値は 1 回、最大値は 233 回、平均は約 9.6 回だった。表 2-5 に示したセミナーの実施月と合わせると、教職に関するセミナーが月 1 回程度開催されていると考えられる。

表 2-5：教職に関するセミナーの実施月

4月	243 (57.0%)
5月	154 (36.2%)
6月	103 (24.2%)
7月	112 (26.3%)
8月	109 (25.6%)
9月	75 (17.6%)
10月	150 (35.2%)
11月	203 (47.7%)
12月	184 (43.2%)
1月	109 (25.6%)
2月	113 (26.5%)
3月	109 (25.6%)
無回答	5 (1.2%)
回答件数	426 (3.92)

非教員養成課程における教職に関するセミナーの実施回数と教員免許取得率・教員就職率の関係を図 2-4 に示す。セミナー実施回数が大きいデータが 2 学部あったため、100 未満のデータを用いて解析した。セミナーの実施回数と教員免許取得率・教員就職率の相関は、それぞれ 0.12、0.04 だった。したがって、今回のデータにおいて、セミナー回数と教員免許取得率・教員就職率の特徴的な関係は見られなかった。

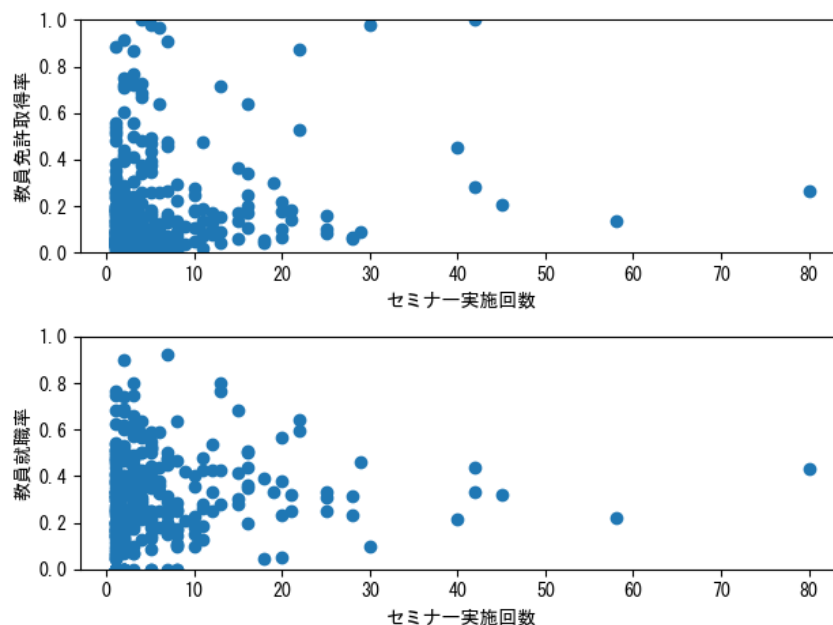


図 2-4：セミナーの実施と教員免許取得率・教員就職率

【問 12③ 教職課程や教員という職業を紹介するセミナーや講座等において、以下の連携は行われていますか。[教育委員会との連携、現職教員との連携]】

表 2-6、2-7 に示した通り、教職に関するセミナーにおける教育委員会との連携、現職教員との連携をしている学部は約 60%だった。図 2-5、2-6 に非教員養成課程学部における各連携先と教員免許取得率・教員就職率の関係をヒストグラムで示した。教育委員会、現職教員との連携によって教員就職率のピークが高い位置に移動した。これは、採用方法や労働環境など、各教育委員会と学校現場の両方から詳細を知ることによって学生がより教員を希望するようになる効果があると考えられる。

表 2-6：教職に関するセミナーにおける教育委員会との連携

あり	258 (60.6%)
なし	163 (38.3%)
無回答	5 (1.2%)
合計	426 (100.0%)

表 2-7：教職に関するセミナーにおける現職教員との連携

あり	279 (65.5%)
なし	141 (33.1%)
無回答	6 (1.4%)
合計	426 (100.0%)

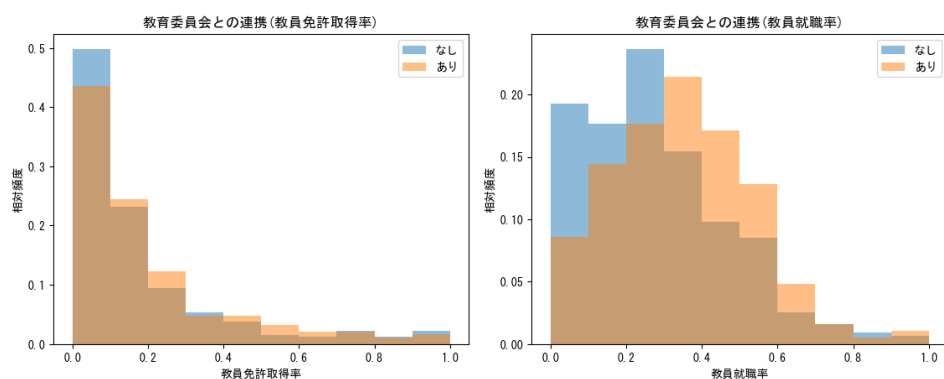


図 2-5：教育委員会との連携による教員免許取得率・教員就職率のヒストグラム（非教員養成課程）

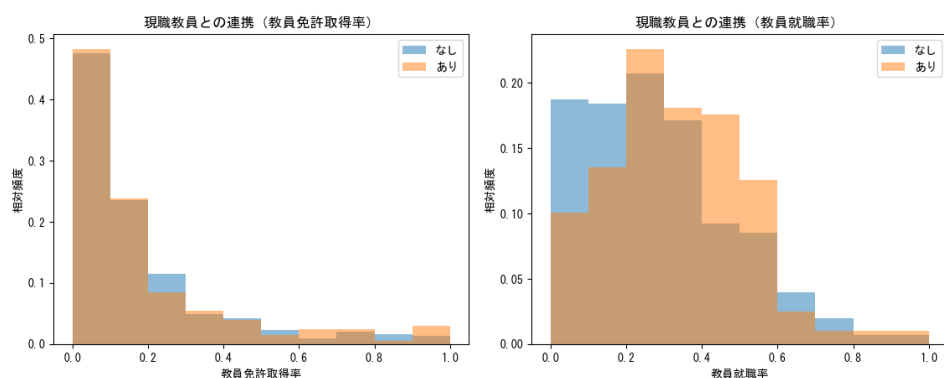


図 2-6：現職教員との連携による教員免許取得率・教員就職率のヒストグラム（非教員養成課程）

【問 13 貴学部の教職課程の開講状況として、あてはまるものを選んでください。】

【問 14① 問 13 で「集中講義で開講している」とご回答された学校に伺います。教職課程の科目のうち、令和 4 年度における、集中講義で開講している科目の総単位数をお答えください。】

【問 14② 問 13 で「オンデマンドで開講している」とご回答された学校に伺います。教職課程の科目のうち、令和 4 年度における、オンデマンド開講している科目の総単位数をお答えください。】

表 2-8 に教職課程の開講状況を示す。約 88%の学部が教職課程を通常時間割で開講しており、教職科目の時間帯を確保している学部は約 17%、夜間など通常の講義の入る可能性が低い時間帯に開講しているのは約 10%だった。その他には「昼休みの実施」や「土曜日の開講」、「不定期な開講」といった記述があった。

「定期的な開講」という観点で、通常時間割・通常時間割に時間帯を用意・夜間など時間割外に分類して、教員免許取得率・教員就職率の分布を作成した（図 2-7）。教職課程科目を「通常時間割」、「通常時間割内に時間帯を用意」し配置した方が、「夜間など時間外」に配置した場合よりも教員免許取得率が高くなる傾向が見られた。

集中講義・オンデマンドの単位数と教員免許取得率・教員就職率の相関を解析した。集中講義の単位数と教員免許取得率・教員就職率の相関は、それぞれ -0.13、0.08 だった。オンデマンドの単位数と教員免許取得率・教員就職率の相関は、それぞれ 0.16、0.07 だった。今回のデータでは、集中講義・オンデマンドの単位数と教員免許取得率・教員就職率の間に相関関係は見られなかった。

表 2-8：教職課程の開講状況

通常の時間割の中で開講している	579 (88.3%)
時間割の中に、通常科目を入れない時間を作り、その時間帯に教職科目を開講している	114 (17.4%)
夜間など通常の講義の入る可能性が低い時間に開講している	69 (10.5%)
集中講義で開講している	340 (51.8%)
オンデマンドで開講している	69 (10.5%)
その他	22 (3.4%)
無回答	5 (0.8%)
回答件数	656 (1.83)

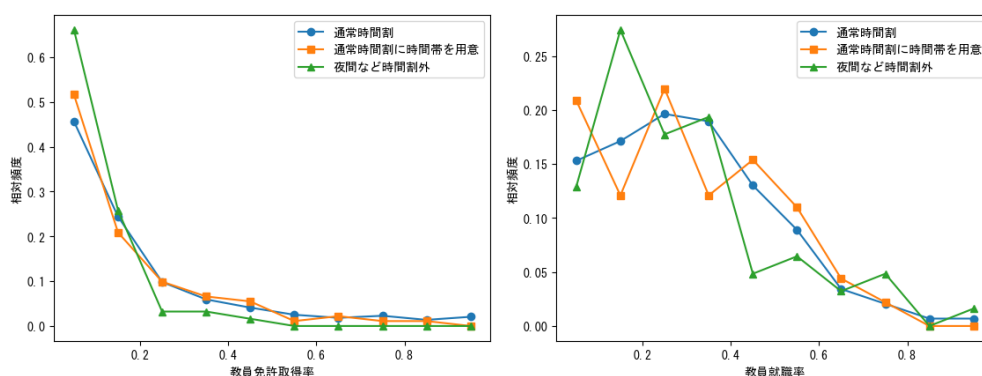


図 2-7：教職課程の開講時間による教員免許取得率・教員就職率のヒストグラム

【問 15 教職課程の科目として、教科専門科目（教科の学術的内容）と教科教育科目（教科の指導法）を融合した科目を開講していますか。】

【問 15-1 問 15 で「はい」と回答された学校に伺います。教科専門科目（教科の学術的内容）と教科教育科目（教科の指導法）を融合した科目の、総開講単位数と科目名をお答えください。】

表 2-9 に示した通り、複合科目を開講している学部は 42 学部 (6.4%) と低い値だった。複合科目を開講している学部における複合科目の総単位数は平均で 11.5 単位であった。開講している科目は、異文化理解、保健体育、社会科学、数学と理科、国語と書道、英語コミュニケーション、情報処理、キャリア教育、美術と工芸、環境教育、インクルーシブ教育、初等教育から中等教育の教科内容構成、教職基礎と実践、体育実技、英語教育、家庭科教育、そして教科の研究などがあつた。

表 2-9：複合科目の開講の有無

はい	42 (6.4%)
いいえ	594 (90.5%)
無回答	20 (3.0%)
合計	656 (100.0%)

【問 16-1 貴学部では、教職課程を履修中の学生が、教育実習以外の教育課程内の活動で教育現場とつながり、教職の魅力を見つける機会や自らの適性を確認する機会がありますか。機会がある場合、活動の内容として、あてはまるものを選んでください。】

【問 16-2 貴学部では、教職課程を履修中の学生が、教育実習以外の教育課程外の活動で教育現場とつながり、教職の魅力を見つける機会や自らの適性を確認する機会がありますか。機会がある場合、活動の内容として、あてはまるものを選んでください。】

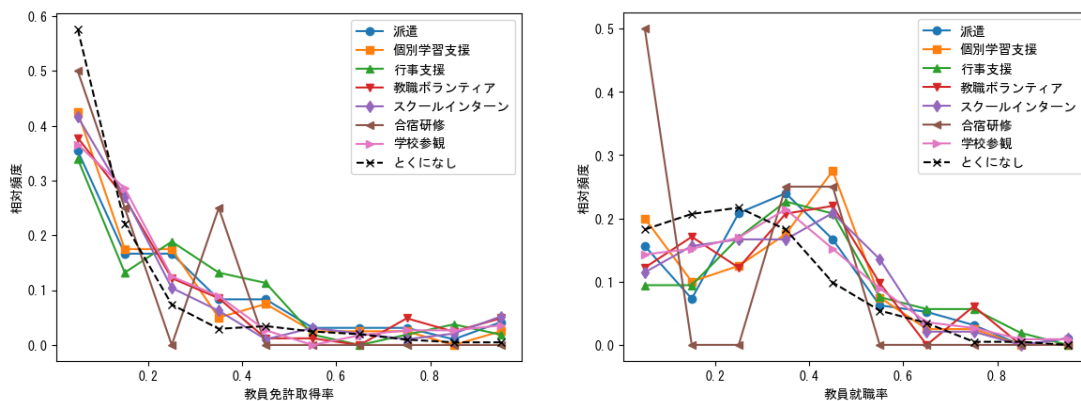
表 2-10 に現場交流の機会の比率を示す。課程内はスクールインターンシップや学校参観など、現場との連携が必要な内容の比率が高く、課程外は個別学習支援や教職ボランティアなど、学生の自主性で参加する内容の比率が高かった。

項目ごとに教員免許取得率、教員就職率の分布を図 2-8 に示す。合宿研修は実施する学部が 5 学部であり、十分なデータ数ではないが、教員就職率を高くする効果が見られた。特徴的なのは行事支援やスクールインターンであり、免許取得率や就職率が比較的高くなる傾向が見られた。校務分掌や学校運営のように学生時にはわからないこと、教職課程ではあまり扱われないことを体験することで、教員という進路選択につながると推察できる。

表 2-10：現場交流の機会

	課程内	課程外
教育現場への学生派遣の機会（授業支援など）	148 (22.6%)	221 (33.7%)
児童生徒の個別学習支援の機会（学童、発達支援事業所など。）	71 (10.8%)	155 (23.6%)
学校行事など学校教育活動にかかる支援の機会	99 (15.1%)	169 (25.8%)
教職ボランティア	128 (19.5%)	347 (52.9%)
スクールインターンシップ（行事、事務、授業補助、課外活動等を通り体験）	142 (21.6%)	98 (14.9%)
合宿研修	11 (1.7%)	27 (4.1%)
学校参観	171 (26.1%)	83 (12.7%)
特に実施していない	226 (34.5%)	154 (23.5%)
その他	35 (5.3%)	35 (5.3%)
無回答	20 (3.0%)	12 (1.8%)
回答件数	656 (1.60)	656 (1.98)

課程内の現場交流機会



課程外の現場交流機会

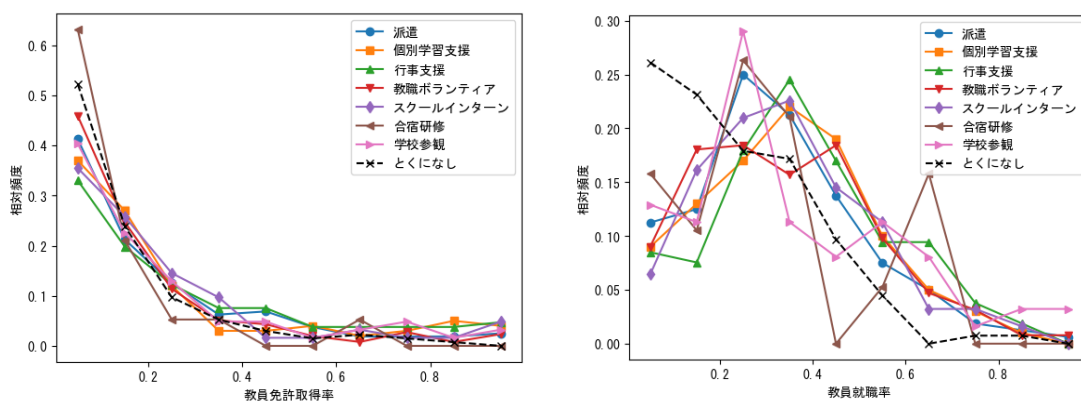


図 2-8: 現場交流の機会による教員免許取得率、教員就職率の分布（非教員養成課程）

【問 17 貴学部では、教員採用試験対策として、どのような支援・サポート等を行っていますか。_相談窓口の設置（複数回答）】

表 2-11 に示した通り、教員採用試験対策の支援・サポートとして、相談窓口や面接対策、模擬授業対策、試験対策講座を実施している学部が 60～70%だった。これらの項目による教員免許取得率・教員就職率の分布を図 2-9 に示す。当然ながら、教員免許取得率に関しては項目による分布の差は見られなかった。また、教員就職率に関しても、項目による分布に大きな差は見られなかった。

表 2-11：実施している教員採用試験対策の支援・サポート

相談窓口の設置	413 (63.0%)
教職支援アドバイザーや学習チューターの設置	263 (40.1%)
面接対策	517 (78.8%)
模擬授業対策	446 (68.0%)
試験対策講座	467 (71.2%)
実技試験支援	281 (42.8%)
模擬試験の実施	274 (41.8%)
特に行っていない	64 (9.8%)
その他	54 (8.2%)
無回答	2 (0.3%)
回答件数	656 (4.24)

教員採用試験対策

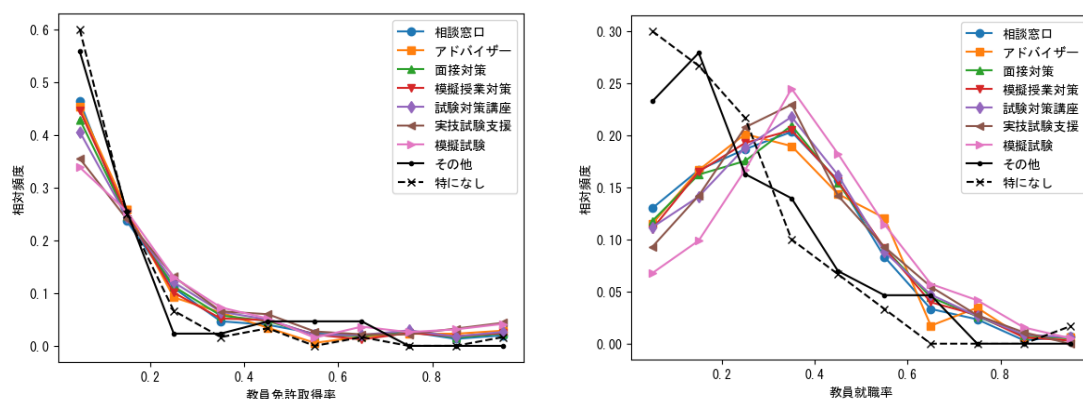


図 2-9：実施している教員採用試験対策の支援・サポートによる教員免許取得率、教員就職率の分布（非教員養成課程）

【問 18 貴学部卒業生が身につけることができる専門性について、あてはまるものを選んでください。（該当するものすべて選択してください）】

表 2-12 に、非教員養成課程の学部卒業生の専門性をまとめた。約 20%以上の比率を示した専門性として、グローバル感覚や語学力、健康とウェルビーイング、SDGs、データ活用、デジタルリテラシー、社会福祉などの回答が得られ、基礎的な学力だけでなく、SDGs やデータ活用など、比較的最近話題になっている領域に専門性を見出す大学学部が多いことが示された。また、表 2-3 に示した分野のうち、「非教員養成課程学部であり、教育分野とその他以外」の分野ごとに、教員免許取得率上位 10%の学部を抽出して専門性の比率を比較した。STEAM 教育や地方自治の比率は減少し、障害児発達支援や社会福祉、環境の比率は増加した。これは、STEAM 教育や日本語指導といった「教育」が関係している専門性は減少し、一方、福祉や保育を専門にした学部が増加した影響だと考えられる。

表 2-12：学部卒業生が身につけることができる専門性

	全体	分野ごとの教員免許 取得率上位10%
STEAM教育	46 (8.8%)	2 (4.3%)
グローバル感覚	190 (36.3%)	12 (26.1%)
語学力	182 (34.7%)	13 (28.3%)
心理支援	90 (17.2%)	10 (21.7%)
健康とウェルビーイング	118 (22.5%)	13 (28.3%)
SDGs	112 (21.4%)	6 (13.0%)
データ活用	154 (29.4%)	13 (28.3%)
デジタルリテラシー	146 (27.9%)	10 (21.7%)
DX活用	50 (9.5%)	6 (13.0%)
障害児発達支援	93 (17.7%)	16 (34.8%)
社会福祉	101 (19.3%)	14 (30.4%)
日本語指導	76 (14.5%)	6 (13.0%)
グローバル・地方創生	89 (17.0%)	7 (15.2%)
地方自治	37 (7.1%)	1 (2.2%)
環境	87 (16.6%)	11 (23.9%)
農業技術	20 (3.8%)	2 (4.3%)
工学	62 (11.8%)	4 (8.7%)
芸術（実技、鑑賞）	74 (14.1%)	5 (10.9%)
スポーツ	76 (14.5%)	12 (26.1%)
社会教育	65 (12.4%)	9 (19.6%)
なし	13 (2.5%)	0 (0.0%)
その他	64 (12.2%)	4 (8.7%)
無回答	12 (2.3%)	
回答件数	524 (3.73)	46

【問 19 問 18 でご回答いただいた専門性を身に付けるために、実施している特徴的な取組や教育内容がありましたら、ご自由にお書きください。】

自由記述について分野ごとに要約したものを列挙する。

人文学

- 主専攻プログラムに加えて、分野横断・学生的なテーマを扱うプログラムや身に着けたい力に応じたプログラム選択を可能にしている。
- 派遣留学を積極的に行っており、教職課程を履修していても 1 年間の留学が可能なカリキュラムの工夫を行っている。
- 学芸員や図書館司書教諭の資格取得をする学生の支援が、教材開発や現地調査などの観点で役立つ。

社会科学

- 地域子育て支援拠点の活動に参加することで、保護者支援を学んでいる。
- SDGs や環境問題について、現世代と将来世代の世代間葛藤の問題や問題解決法について学んでいる。
- 地域関係者による地域づくりの諸活動をリードするために、調査分析能力やファシリテーション能力を育成するカリキュラムを開講している。

理学、工学

- データサイエンス教育プログラムを開講している。

農学

- 作物栽培や家畜管理を通して、食の清算から消費までのサイクルを体験し、専門教育の基盤を育成している。

保健・体育

- スポーツにおける企画および管理・運営能力を修得する。
- スポーツ国際実習を実施している。
- 学外者を対象とした実習を必修科目として実施している。
- 管理栄養士資格と教職課程に必要な授業が、取りやすくなるように時間割編成に配慮している。

家政

- 選択科目としてキャリア支援の科目を設定し、学生の卒業後の進路に合わせた科目を受講できるようにしている。教育現場で直面するアレルギーに関する知識を深め、対応力を養う科目もある。

美術・音楽

- 現職の美術科教諭による模擬授業を体験する機会を設けている。
- 音楽療法として障害児への実習を行い、音楽療法士（補）の資格取得を目指している

【問 20 貴学部では、教員免許以外に、何の資格を取得できますか。（資格試験の受験資格を得ることができるものも含む）あてはまるものを選んでください。】

表 2-13 に取得可能な資格の比率を示す。また、表 2-3 に示した分野のうち、「非教員養成課程学部であり、教育分野とその他以外」の分野ごとに、教員免許取得率上位 10%の学部を抽出して専門性の比率を比較した。教員免許取得率上位 10%による資格の比率は、全体の比率と比較したとき、公認スポーツ指導者や保育士の、教員免許種と関係が強い資格の比率が増加した。一方、社会調査士や日本語教育主専攻相当・日本語教育副専攻相当は減少した。

表 2-13：取得可能な資格

	全体	分野ごとの教員免許 取得率上位10%
認定心理士	56 (10.7%)	6 (13.0%)
社会調査士	69 (13.2%)	2 (4.3%)
学芸員	222 (42.4%)	15 (32.6%)
地域調査士	8 (1.5%)	0 (0.0%)
日本語教育主専攻相当・日 本語教育副専攻相当	63 (12.0%)	3 (6.5%)
社会福祉士（国家試験受験 資格）	57 (10.9%)	9 (19.6%)
精神保健福祉士（国家試験 受験資格）	44 (8.4%)	7 (15.2%)
公認スポーツ指導者	57 (10.9%)	11 (23.9%)
社会教育士・社会教育主事	69 (13.2%)	6 (13.0%)
社会福祉主事	127 (24.2%)	14 (30.4%)
学校図書館司書教諭	153 (29.2%)	14 (30.4%)
看護師（国家試験受験資格）	29 (5.5%)	3 (6.5%)
保育士	78 (14.9%)	17 (37.0%)
測量士	27 (5.2%)	1 (2.2%)
管理栄養士・栄養士	46 (8.8%)	4 (8.7%)
電気主任技術者	34 (6.5%)	1 (2.2%)
建築士	53 (10.1%)	3 (6.5%)
無線従事者	18 (3.4%)	1 (2.2%)
食品衛生管理者・食品衛生 監視員	56 (10.7%)	6 (13.0%)
インテリアプランナー	20 (3.8%)	0 (0.0%)
衣料管理士	8 (1.5%)	0 (0.0%)
児童福祉司	27 (5.2%)	2 (4.3%)
児童指導員	53 (10.1%)	4 (8.7%)
認定絵本士	7 (1.3%)	1 (2.2%)
樹木医補・樹木医	12 (2.3%)	2 (4.3%)
危険物取扱者	51 (9.7%)	6 (13.0%)
陸上特殊無線技士	24 (4.6%)	1 (2.2%)
毒物劇物取扱責任者	36 (6.9%)	3 (6.5%)
取得できる資格はない	23 (4.4%)	0 (0.0%)
その他	189 (36.1%)	18 (39.1%)
無回答	19 (3.6%)	
回答件数	524 (3.31)	46

（教員養成課程対象）

【問 21 貴学部では、副専攻等の「教育以外の専門性」を高めるプログラムがありますか。】

教員養成課程における教育以外の副専攻の有無を表 2-14 に示す。約 19%の学部において、副専攻プログラムがあった。副専攻の具体的な内容について要約すると、下記のような記述があった。

- ・ 主専攻コースや副専攻コースを用意している。資格取得コースや免許状取得コースなどに分けてあり、学生の志向に応じて選択できる。
- ・ 教育関係のデータ分析に特化したプログラムを提供している。
- ・ 地域の特色を学ぶ、発信するプログラム

表 2-14：副専攻の有無

ある	25 (18.9%)
ない	105 (79.5%)
無回答	2 (1.5%)
合計	132 (100.0%)

【問 22 貴学部では、卒業研究をどのように実施していますか。あてはまるものを選んでください。】

表 2-15 に卒業研究の実施形態の比率を示す。卒業研究を必修としている学部は 83%であり、教員養成課程において「研究活動」として卒業研究が実施されていることがわかる。

表 2-15：卒業研究の実施形態

卒業研究を必修としている	110 (83.3%)
卒業研究を選択としている	14 (10.6%)
卒業研究はない	4 (3.0%)
その他	3 (2.3%)
無回答	1 (0.8%)
合計	132 (100.0%)

【問 23 貴学部では、資格取得支援プログラムがありますか。】

【問 24 問 23 で「ある」とご回答された学校に伺います。資格取得支援プログラムでは、どのような資格が取得できますか。】

表 2-16 に示した通り、資格取得支援プログラムは約 50%の学部が開設していた。資格の種類における比率を表 2-17 に示す。学芸員や社会教育士・社会教育主事、学校図書館司書教諭などが高かった。学校図書館司書教諭は教育現場からの需要も十分あると考えられる。学芸員と社会教育士・社会教育主事は、学問の情報発信、地域における課題発見・解決といった点が「教育」と関係が強いのかかもしれない。

表 2-16：資格取得支援プログラムの有無

ある	72 (54.5%)
ない	58 (43.9%)
無回答	2 (1.5%)
合計	132 (100.0%)

表 2-17：資格の種類

認定心理士	12 (16.7%)
社会調査士	6 (8.3%)
学芸員	21 (29.2%)
地域調査士	0 (0.0%)
日本語教育主専攻相当・日本語教育副専攻相当	4 (5.6%)
社会福祉士（国家試験受験資格）	9 (12.5%)
精神保健福祉士（国家試験受験資格）	4 (5.6%)
公認スポーツ指導者	11 (15.3%)
社会教育士・社会教育主事	16 (22.2%)
社会福祉主事	19 (26.4%)
学校図書館司書教諭	37 (51.4%)
その他	30 (41.7%)
無回答	0 (0.0%)
回答件数	72 (2.35)

【問 25 貴学部が学生の語学力の向上やグローバル感覚の育成のために実施しているものを選んでください。】

表 2-18 に語学力向上やグローバル感覚の育成のために実施している取組の集計結果を示す。外国人講師による英語等での授業が最も多く実施されている取り組みであり、56.8%の学部がこの方法を採用していた。これにより、学生はネイティブスピーカーから直接言語を学ぶことができ、実践的な語学力を向上させることが期待できる。また、教育課程内外の留学・海外研修プログラムも多くの学部で実施されており、これらのプログラムを通じて学生は実際に異文化に触れる機会を得られる。「英語による英語以外の授業」の平均開講科目数は 6.3、「外国人講師による英語等での授業」の平均開講科目数は 14.6 だった。海外研修の参加者数は、「教育課程内の留学・海外研修（必修）」は該当する学部が 3 件で最大 2 人だった。「教育課程内の留学・海外研修（選択）」の平均参加者数は 15.3、「教育課程内の留学・海外研修」の平均参加者数は 6.8 だった。

自由記述の内容を要約して列挙する。

- ・ 英語統一試験（TOEFL ITP）での指定得点の達成
- ・ 初等教育コースに国際理解教育専攻の設置、海外実習、外国ルーツの子どもの学習支援実習
- ・ ヨーロッパの教員養成大学とのウェブミーティングやグループワークを取り入れた英語による協働授業
- ・ 教育課程外での海外研修単位取得

表 2-18：語学力向上やグローバル感覚の育成のために実施しているもの

英語による英語以外の授業	17 (12.9%)
外国人講師等による英語等での授業	75 (56.8%)
留学生との交流機会やアクティブラーニング	34 (25.8%)
教育課程内の留学・海外研修（必修）	3 (2.3%)
教育課程内の留学・海外研修（選択）	58 (43.9%)
教育課程外の留学・海外研修	60 (45.5%)
TOEIC等の試験支援	52 (39.4%)
その他	6 (4.5%)
無回答	16 (12.1%)
回答件数	132 (2.43)

4) 調査 1 のまとめ

教職課程を持つ大学学部を対象にしたアンケート調査によって、実際に教員免許を取得した人数を基にした「教員免許取得率」と「教員就職率」を計算した。アンケート調査では教職課程における運営方法や取組についても調査しており、いくつかの項目において教員免許取得率・教員就職率の分布が異なるか、または相関関係があるかを確認した。結果として、教員免許取得率・教員就職率に影響を与える取組は見つからなかった。ただし、同一分野において高い教員免許取得率・教員就職率や教職に関するセミナーの飛びぬけた実施回数など特徴的な値を見つけることができた。

アンケート調査の項目には教職に関するセミナーや時間割配置、専門性などについて、自由記述で回答を収集した項目もあった。これらの項目は、各学部における特徴的な取組だと考えられる。教員免許取得率・教員就職率のランキング上位の自由記述に注目し、教職課程における情報収集を実施することで、特徴的な取組を収集することができると考えられる。

また、調査 2 の「金沢大学の教職課程履修学生を対象としたヒアリング調査」によって、履修者の観点からどのような取組が重要かという観点を追加し、アンケート調査結果を活用した。この情報収集は調査 3 の「先進的な取り組みー公開情報による調査とヒアリング調査」で実施しており、結果をまとめた。

2. 金沢大学の教職課程履修学生を対象としたヒアリング調査

1) 目的

「強みと専門性」すなわち専攻課程と教職課程の両立には、履修学生の意見も重要である。様々な取組をトップダウンで実施しても、実際の学生の教職課程に対する問題を解決できていない可能性がある。そこで、履修学生の意見を直接収集するために、金沢大学を例に挙げ、教職課程履修学生を対象としたヒアリング調査を実施した。本ヒアリング調査は、教育学部以外の学生が教職課程を履修する際に経験する困難点や課題、および彼らが必要とする支援の具体的内容を明らかにすることを目的とする。

2) 方法

①対象

金沢大学で教職課程を履修した経験のある学生を対象に調査を実施した。具体的には、1年後期に開講する必修科目「教師論」の履修者に焦点を当てた。2024 年度卒業予定の学生にヒアリング調査の協力を求めた。全体の呼びかけでは十分な協力者が集まらなかったため、各学域の学務課や教職課程担当教員、既に協力してくれている人からの紹介を得る形で対象者を増やした。

ヒアリングには 20 名（文系：人間社会学域 10 名、理系：理工学域 10 名）が参加し、参加学年は学部 2 年生から博士前期課程 1 年までだった。参加者全員が「教員免許取得済み」または「教員免許取得予定」で、進路としては教員または教員を目指す者が 9 名、一般企業への就職を目指す者が 11 名だった。

②ヒアリング内容

ヒアリングにおいて免許種別や専門分野と、「教職を履修したきっかけと進路選択理由」や「教職課程で苦労した点」、「どんな支援があるとよいか」を軸に調査した。具体的な項目を列挙する。

- ヒアリング協力者の専門性
 - 免許種別
 - 専門（卒研テーマ）
 - 取得した資格
- 教職を履修したきっかけと進路選択
 - 教職を志望したきっかけ
 - 卒業・修了後の進路
- 教職課程で苦労した点
- どんな支援があると良いか

- 教員採用試験の情報収集の仕方
- (教職課程で苦労した点で挙げた点)
- その他

③分析方法

ヒアリング内容について、各項目について言及が多かったものをまとめた。

3) 結果と考察

ヒアリング協力学生の専門性

個人を特定できない程度の情報に要約して記述する。取得あるいは取得予定の免許種別は中学校 8 件、高等学校 20 件だった。ヒアリング協力者全員が高等学校教諭免許状の取得、取得予定であった。また、複数免許を取得したのは 10 名だった。

教職を履修したきっかけと進路選択

【教職を志望したきっかけ】

- 保護者や身近な人に教員がいた：3 人
- 中学、高校の授業や学校生活でいい先生に出会った：12 人
- 教えること、教育に興味があった：4 人
- 大学入学後に取ることを決めた：1 人

多くの学生は中学、高校での授業や学校生活の中でいい先生に会ったことがきっかけに、教員志望になっていた。また、身近な人に教員がいると、働く姿として教員を意識するようだった。教えることに興味がある場合、良い授業に触れたり、友人に教えたりする中で「教員」という職業に興味を持つようだった。大学入学後に免許取得を決めたのは 1 人だった。

「教員」を希望している一方で、教育学部以外を選択した理由としては、

- 教育よりも各専門分野を学びたいと考えたため
- 自分の強みが理系だったため、理系に入学して教員免許取得を考えたという理由が挙げた。

【卒業・修了後の進路選択理由】

(教員：9 名)

- 大学で学んだことを活かせる：4 人
- 教育実習やサークル活動を通して、自分に向いている職業だと思った：3 人
- 初めから教員志望で、その気持ちが変わらなかった：2 人

(一般企業 10 名)

- 職場環境がブラックな印象があるため：2人
 - 自分の興味が教育とは異なっていたため：3人
 - 専門知識を活かしたいと考えたため：6人
- (未定 1名)
- 教員に興味があるが、一般企業にも興味がある。

卒業後、修了後の進路選択として、教員・一般企業のどちらも「大学で学んだことを活かせる」あるいは「専門知識を活かしたいと考えた」が多かった。一般企業就職希望者のうち「専門分野を活かしたい」と回答したのは理系所属の学生であり、自分の専門分野を応用した一般企業への就職を希望していると考えられる。

職場環境に関する言及は、一般企業就職者だけでなく、教員就職者にも見られた。教育実習で教員が遅くまで仕事していたことや、身近な教員の仕事ぶりを見て、自分の進路を決めていた。現場の状況に不安を感じながらも、教員として就職した学生は、教育委員会や現場教員との懇談会において、率直な意見を聴くことができたことからオープンな職場だと判断したとのことだった。

教職に対する自分の適性に関する言及も、一般企業就職者だけでなく、教員就職者にも見られた。一般企業就職者は、教育実習において、自分の専門が活かせない、あるいは、より実践的な内容を扱いたいと感じたとのことだった。一方、教員就職者は教育実習を通して、生徒とのコミュニケーションや他の教育実習生との交流を通して、教員になりたいという思いが強くなったとのことだった。

教職課程で苦労した点

(共通)

- 履修登録が複雑だった。
- 教職科目が1限目や5限目など、早い時間か遅い時間に開講されており大変だった。
(学生食堂が閉まっている。公共交通機関が少ない)
- 座学が多く、実際の現場とのつながりが見えにくいため、モチベーション維持が難しかった。
- 免許種別と専門分野(学科内のコースやプログラム)の組み合わせによって、教職課程に含まれる専門科目が少ない場合があり、履修が大変そうだった。
- 教育実習の際、授業準備に苦労した。模擬授業や授業づくりの機会が教育実習前にもっと欲しかった。

(文系)

- 「大学が独自に設定する科目」の単位数を見落としていた。
- 履修する科目が教職課程に関係した科目に限定されてしまう。
- 教育実習の際、現場で使用しているICT機器の使い方を習得するのに苦労した。

(理系)

- 専門課程と教職課程の実験が集中する時期があり大変だった。
- 教職科目が開講される教室が、専攻科目が開講される教室と異なっており、キャンパス間の移動が大変だった。
- 教職科目と専攻科目が忙しくなる時期が被り大変だった。

教職課程の履修登録の複雑さ、時間割上での配置、授業内容についての指摘が共通して見られた。履修登録は専門科目のうち「教科に関する専門的事項」に該当する科目を選択するのが大変だったという意見があった。また、文系において「大学が独自に設定する科目」を見落としていたとの意見が多かった。一方で、理系においてこの問題はなく、開講時間の遅さに対する意見が多かった。「大学が独自に設定する科目」に関する問題は、現在では履修ガイダンスの際に強調して説明がされており、また、履修ハンドブックにおいても強調表示されている。

教職課程が早い時間・遅い時間に開講されることに関する指摘が共通して見られた。金沢大学角間キャンパスは市内から離れており、登学に苦労したという意見があった。特に、理工学域の学生は実験の後に教職科目が開講されており、講義棟の移動が大変だったという意見があった。

教育実習を経験した学生からは、模擬授業や授業づくりなどの機会がもっとあると良かったとのことだった。大学での模擬授業は、指導内容に関する知識がすでにある大学生が生徒役を務めるため、児童生徒に伝わるようにできるかどうかは不安だったとのことだった。また、現場で使用している ICT 機器に触れる機会が欲しいという意見もあった。

どんな支援があると良いか

- 履修相談窓口：6 人
- 学生間の縦のつながりによる情報共有：7 人
- 教職に関するわかりやすい情報発信：7 人
- 教育実習に向けた授業づくりなど実践的なセミナー：2 人
- 遅い時間の学食やバス：3 人

履修相談窓口による支援について 6 人が言及した。苦労した点でも指摘されていた通り、履修登録が複雑であるため、詳しい人に相談したいとのことだった。また、教職課程の履修ガイダンスは 1 年次 to 実施されるが、学生は単位制の仕組みに慣れていない状況であるため、きちんと理解できていなかったとの意見もあった。金沢大学の学務課において、履修相談は可能だが、教職課程に関して総合的に相談できる窓口があると良いとのことだった。

学生間の縦のつながりによる情報共有について 7 人が言及した。ヒアリング協力学生の多くは学生グループを作っており、履修登録に関する情報共有を行っていた。ただし、同学

年で形成されたグループであり、教職課程におけるノウハウ（授業の雰囲気や各種事務手続きなど）を共有できる縦のつながりがあると良いとのことだった。

教職に関するわかりやすい情報について 7 人が言及した。学生グループで「時間割に教職に関する科目を色付け」して共有するなどの工夫をしている学生もいた。このように、履修モデルなど、履修登録を補助する情報発信があると良いとのことだった。教職課程に関する情報は履修案内や履修ハンドブックに掲載されているが、実際に履修登録する際に必要な情報（時間割上での配置など）がまとまって発信されていると良いとのことだった。

教育実習に向けた授業づくりなど実践的なセミナーについて 2 人が言及した。これは教育実習を経験した学生からの意見であり、実際の現場で必要となる技能や ICT 機器の活用などがあると良いとのことだった。

遅い時間の学食やバスについて 3 人が言及した。これは金沢大学固有の問題だが、教職課程を履修することで、遅い時間になるだけでなく、交通や食事が不便になってしまうことを指摘していた。

【教員採用試験に関する情報収集】

- 学内の対策講座：1 人
- 民間企業の対策講座：3 人
- 教育委員会の教員採用試験に関する Web ページ：3 人
- 友人との情報共有：3 人
- 外部機関（いしかわ師範塾）の講座：2 人

教員採用試験に関する情報収集について、教員就職した学生 9 人に尋ねた。金沢大学キャリア支援室が実施している採用試験対策を利用したのは 1 人であり、民間企業の対策講座を利用したのは 3 人だった。教員採用試験を受験するのを決めたタイミングの影響もあるが、効果的な情報発信が必要だと考えられる。他には教育委員会の Web ページや友人との情報共有がそれぞれ 3 人だった。石川県では「いしかわ師範塾」が教員志望者に対して模擬授業や学級経営など、講義・演習、教育体験などの実践的な講座を通して教育の実践的側面を学ぶことができる。いしかわ師範塾のような外部機関と連携して、教員採用試験対策のみならず、実際に教壇に立つうえで必要な知識や技能を学ぶ必要があると考えられる。

4) 調査 2 のまとめ

【教職を履修したきっかけと進路選択】

多くの学生が中高時代の良い教師に出会ったこと、教育に対する興味、または身近な人が教員であることから教職に興味を持ったと報告した。これは、教師の日常の影響力が、学生の職業選択に大きな影響を与えていることを示していると考えられる。

【進路選択の理由】

教員を目指す学生と一般企業を目指す学生の両方が、大学で学んだことや専門知識を活かしたいという動機で進路を選択していた。一方で、一般企業を選んだ理由としては、職場環境の印象や自分の興味の変化が挙げられていた。

【教職課程で苦労した点】

履修登録の複雑さ、時間割の不便さ、座学中心の授業構成など、学生が教職課程で苦労した点が明らかになった。これらの課題は学生のモチベーション維持や教育実習の準備にも影響を及ぼしていると考えられる。

【支援の要望】

履修相談窓口、学生間の情報共有、わかりやすい情報発信、実践的なセミナーの提供、学食や交通の便利性の向上など、学生が教職課程をより良く乗り越えるために必要な支援が挙げられた。

教員採用試験に関する情報収集は、学内の対策講座、民間企業や外部機関の講座、学生間の情報共有など、教員採用試験に向けた準備や情報収集の方法が多岐にわたっていた。これらの情報を、受け手に伝わる形で発信する必要があると考えられる。

3. 先進的な取り組み－公開情報による調査とヒアリング調査

1) 目的

調査1「教職課程を持つ大学学部に対するアンケート調査」によって、教員免許所得率・教員就職率、教職課程に関する取組のデータを把握した。そして、調査2「金沢大学の教職課程履修学生を対象としたヒアリング調査」によって、履修者の目線での教職課程を履修したきっかけと進路選択理由、履修中の苦労、支援の要望を把握した。調査1のデータを調査2で得た観点から分析し、教員免許取得率が高い学部における取組を調査し、先進的な取組を把握する。

2) 方法

調査1のアンケート調査結果を、分野ごとに教員免許取得率の高い学部において、教職課程の取組（教職に関するセミナーの実施回数や、教職課程の開講方法）や自由記述を参考に、調査対象を決定した。また、Webで公開されているパンフレットやカリキュラム、パンフレットなどを調査し、先進的な取組を調査した。これらの調査を通して、より詳細な情報収集が必要と考えた大学に対してヒアリング調査を行った。

3) 対象の選定とヒアリング内容

先進的な取組を実施している大学として選定した大学を以下に示す。

【公開情報による調査】

立正大学 社会福祉学部

城西大学 理学部

天理大学 体育学部

この他に、好事例としてまとめた大学があったが、大学名非公開を希望しており、先進的な取組を大学が特定できないようにしてまとめた。

【ヒアリング調査を実施した大学】

岡山大学 文学部

主専攻以外に多くのプログラムを用意しており、教職を履修している学生がどのようなプログラムを履修しているのかヒアリング調査した。

東北文教大学 人間科学部

200回を超えるセミナーを開催している。セミナーの運営をどのようにしているのか、どの

ような内容を扱っているのか調査した。また非常に高い教員免許取得率と教員就職率を出しており、何か対策をしているのかをヒアリングした。

佛教大学 社会福祉学部

図書館司書の資格に必要な科目と教職科目をどのように両立させているのか。実際どの程度図書館司書を取った学生がいるのかヒアリング調査した。

高知大学 理工学部

理学・工学の分野で高い教員免許取得率だった。また、教職ハンドブックの作成について公開資料があり、わかりやすい情報発信の方法についてもヒアリング調査した。

高知県立大学 看護学部

教員免許取得率が高く、免許取得者のうち約半数が教員就職している。養護教諭コースがあり、看護師免許と養護教諭免許の両立に関する取組をヒアリング調査した。

4) 調査結果

【公開情報による調査】

立正大学 社会福祉学部

立正大学の社会福祉学部では、社会福祉学科と子ども教育福祉学科の2つの学科を設置している。この学部は、教育福祉・社会デザインコースおよび保育士＋幼稚園教諭・小学校教諭（＋幼稚園教諭）コースを含む教職課程を提供し、特に福祉の観点からの教育者育成に重点を置いている。

取得可能な免許種別

- 社会福祉学科：中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民）、特別支援学校教諭一種免許状
- 子ども教育福祉学科：小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状

2022年度の教職課程の情報（学部のみ）

- 教員免許取得率：38%（102名/272名）
- 教員就職率：38%（39名/102名）

特徴的な取組

立正大学社会福祉学部の特徴は、福祉の理念を基にした教育を行うことにある。理論教育だけでなく、実際の現場での交流を通じた学びに重きを置き、学生に理論と実践の双方を経験させることで、社会における実践的な問題解決能力を高めている。

強みと専門性

立正大学社会福祉学部は、福祉の理念に基づいた教育者を育成することを目的としており、その教育課程は、学生に対して理論だけでなく実践的な経験も提供している。特に、学内に設置されている子育て支援センター「ベアリス」での実践的な学びは、学生が社会に出てからも役立つ貴重な経験となっている。

城西大学 理学部

城西大学理学部には数学科と化学科が設置されており、教職課程はこれらの学科を通じて数学・情報（中学・高校）および理科（中学・高校）の教員免許取得を目指す学生を支援している。教職課程センターからの公開情報によれば、理学部からは毎年 40 名程度の教員免許取得者が輩出されており、教職課程履修者の多くが免許を取得していることが確認できる。

取得可能な免許種別

- 数学科：中学校教諭一種免許状（数学）、高等学校教諭一種免許状（数学・情報）
- 化学科：中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科）

2022 年度の教職課程の情報（学部のみ）

- 教員免許取得率：51%（57 名/112 名）
- 教員就職率：47%（27 名/57 名）

特徴的な取組

「スチューデント・インターンシップ」プログラムを通じて、地元の小・中学校で授業や放課後指導の補助をするボランティア体験授業を提供し、実践的な現場交流の機会を学生に提供している。また、教職科目の一部（スチューデント・インターンシップや教科指導法の一部）は、卒業に必要な単位に算入可能になっている。

強みと専門性

数学科では数学の各専門分野だけでなく、ICT 技能も身につけるようなカリキュラム、教員配置がされている。また、数学と実社会（環境や金融分野など）をつなぐ視点を持った学生を養成している。

天理大学 体育学部

体育学科に5コース（競技スポーツコース、スポーツ教育コース、スポーツ文化コース、健康スポーツコース、武道コース）が開設されている。スポーツ教育コースの教員免許取得者数が最も多いが、すべてのコースで多くの教員免許取得者がいる。教員免許や社会体育指導者、健康運動指導士の資格取得が可能であり、それを実現するためのカリキュラム、支援体制が構築されている。

取得できる免許種別

- 体育学科：中学校教諭一種免許状（保健体育）、高等学校教諭一種免許状（保健体育）

2022年度の教職課程の情報（学部のみ）

- 教員免許取得率：69%（150名/218名）
- 教員就職率：35%（52名/150名）

特徴的な取組

「学校教育支援」授業を通じて、事前指導、スクール・サポート活動、活動報告会を経験し、教員としての理論と実践の両面からの能力を養うことができる。「国際スポーツ交流実習」や「海外スポーツ型インターンシップ」を通じて、スポーツを介した異文化理解の促進も図られている。

強みと専門性

スポーツを土台にコーチ論や心理学、メディア論など多角的な学びを展開している。スポーツ教育コースでは、少人数制授業により指導を受けるなかで、生徒との接し方、アドバイスの仕方を学ぶことができる。また、「公認スポーツ指導士（一部科目免除）」、「健康運動指導士（受験資格）」、「トレーニング指導者（受験資格）」などの資格取得支援も充実している。

学部名非公開

特徴的な取組

- 英会話を楽しめる懇談会の開催や海外インターンシップを行っており、異文化コミュニケーションの理解や、日本文化の発信の経験ができる。
- 卒業生との懇談会を開催しており、教育者・保育職への明確なビジョン形成に役立っている。
- 学年オリエンテーションが開催されており、学年ごとに教職課程を含めた標準時間割が例示されている。
- 教職の実験科目は、夏季休業中や2月末に集中講義で開講されている。
- 教職課程の単位数について、「大学が独自に設定する科目」は「教科及び教科の指導法に関する科目」にまとめて情報発信している。
- 教職に関する科目や博物館学芸員に関する科目の一部を卒業単位に算入することができる。
- 教職課程学習を振り返る際、グループワークによる共有もされており、学生間のつながり形成や進路決定に役立っていると考えられる。

【ヒアリングによる調査】

岡山大学 文学部

岡山大学 文学部は、哲学・芸術学プログラム、心理学プログラム、地理学・社会学・文化人類学・社会文化学プログラム、歴史学・考古学プログラム、言語プログラムの5つの主専攻プログラムに加えて、分野横断・学際的なテーマを扱う総合人文学プログラムやスキルアップ・各種資格取得を目指したアドバンスト・プログラムが開設されている。

取得できる免許種別

- ・ 中学校教諭一種免許状（社会、国語、英語）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民、国語、英語）

2022年度の教職課程の情報（学部のみ）

- ・ 教員免許取得率：11%（17名/157名）
- ・ 教員就職率：35%（3名/17名）

特徴的な取組

教師教育開発センター教師教育開発部門との密接な連携のもと、4年間を通じた計画的な履修を実現している。入学時に「教職課程履修説明会」、5月に「全学教職履修ガイダンス」、9月に「母校訪問」を実施するなど、1年次のプログラムが充実している。教師教育開発センターの教職支援部門が「教職相談室」において、随時採用試験対策を実施。また、「教師力養成演習」を授業化し、学校の現代的課題に学んでいる。

強みと専門性

主専攻プログラムに加えて、分野横断的な総合人文学プログラムやスキルアップを目指すアドバンスト・プログラムが開設され、身につけたい力に応じてプログラムを任意に選択することができる。

教職課程における取組の詳細

（教職課程の入り口）

教職課程に関する説明は「教師教育開発センター」が入学直後に実施している。また、5月に全学教職オリエンテーションを実施しており、この時点でセンターが編集した『教職課程履修ハンドブック』が配布される。このハンドブックには教職課程のカリキュラムマップが学部ごとに示されていることから、4年間の見通しを立てることができる。さらに、文学部のガイダンスにおいても、教職課程についてのアナウンスを行っている。1年生の9月には「母校訪問」が教職課程履修者必修として設定されており、1日母校を訪問して、授業訪問および恩師へのインタビューを行い、レポートを作成する。

（履修中）

1年の前期から教職科目が開講されている。時間割は、基本的に専門科目と重複しないよ

う設定されている。また、文学部でアカデミック・アドバイザーとの相談会を年2回設けているが、その際に教職担当アカデミック・アドバイザーが教職に関する相談を受けている。相談内容によっては、教師教育開発センターにつなぐこともある。

(教員採用試験などの支援)

教師教育開発センターの教職支援部門が「教職相談室」を設置して随時採用試験対策を行っている。教育学部が教採受験者対象に開催している「教採集中セミナー」に、他学部の教職課程履修学生も参加可能である。

(その他)

教師教育開発センターは、教職課程の質の向上と教員の専門性の強化を目的として、毎年全学教職課程 FD・SD 研修会を実施している。これらの研修会では、教職課程の科目構成や教員の役割などが再確認され、教職に関わる全教員が「教科専門科目担当教員」としての自覚を高めている。さらに、全学教職課程運営委員会が月に一度開催され、全学的な教職課程の課題発見とその解決策の検討が行われている。これにより、教職課程の質の保証と持続的な改善が図られている。

教職課程を履修する学生にとって重要な情報の一つが、どの科目が教員免許取得に関連するかという点である。この点において、大学共通のシラバスには「教職課程該当科目」の欄が設けられ、各科目が対応する免許教科や校種が明示されている。これにより、学生は自身の履修計画をより効率的に立てることが可能になっている。

文学部では、教職科目を自由科目として卒業単位に算入することができる。これは、他の開放制課程認定学部と比較して、文学部の学生が教職課程を履修しやすい環境を提供していることを意味する。

教育実習の準備として、文学部では、高校教員を招いて、実習生に対する具体的な指導を行っている。これにより、学生は実際の学校現場で必要とされるスキルや知識を、より実践的な形で学ぶことができる。

岡山大学 教師教育開発センターについて

岡山大学では、教師教育の質の向上と教員養成体制の強化を目指し、平成22年(2010年)に教育学部附属教育実践総合センターを発展的に改組し、教師教育開発センターを全学施設として新たに設立した。このセンターは、教師教育に関わる様々な活動を担っており、以下のような部門構成で機能している。

教師教育開発部門は、岡山大学における教職教育の中核を担い、全学の教職コアカリキュラムの企画・運営、教材の研究開発、教材作成などを行っている。また、教職課程 FD・SD 研修会の企画運営や、開放性教職課程履修者の動向に関する調査研究を通じて、教職課程の質の保証と向上に努めている。

教職支援部門では、教職相談室を設置し、学生や教員からの教職に関する相談に対応している。さらに、「教師力養成演習」を通じて、実践的な教師力の向上を目指すプログラムを

提供している。

教職コラボレーション部門は、地域社会との連携を強化することを目的とし、岡山県・市教委との連携協力事業を実施している。また、学校ボランティアと学校をマッチングする活動を通じて、学生の社会貢献活動を支援している。

理数系教員養成事業部門は、理数科教員の養成に特化し、岡山理数教員（CST）養成拠点構築事業を進めている。この部門では、小学校、中学校、現職の CST 養成に向けたプログラムを提供し、理数科教育の質の向上を図っている。

東北文教大学 人間科学部

東北文教大学 人間科学部 子ども教育学科（定員 70 人）は、小学校や幼稚園教諭保育士を養成する学科である。1 年時に 3 つのカリキュラムモデル

1) 小学校一種＋学校図書館司書教諭

1') 小学校一種＋幼稚園一種＋学校図書館司書教諭

2) 幼稚園一種＋保育士

を示し、学生が将来の進路希望に合わせて履修を行う。

取得できる免許種別

- ・ 小学校教諭一種免許状
- ・ 幼稚園教諭一種免許状

「保育士資格」や「学校図書館司書教諭」などの資格取得コースも開講している。

2022 年度の教職課程の情報（学部のみ）

- ・ 教員免許取得率： 95%（96 名/101 名）
- ・ 教員就職率：41%（39 名/96 名）

特徴的な取組

教員免許と教育現場に関連する資格取得を目指すカリキュラムモデルを提供している。図書館司書教諭の資格取得は選択制であるが、教員免許取得と並行してスケジュールを組むことが可能となっている。年間 200 回以上の教職セミナーを教職実践センターが実施しており、これらのセミナーでは現場の課題に焦点を当て、教員としてだけでなく、長期にわたり教育現場で活躍できる力を養成することを目指している。

強みと専門性

小学校や幼稚園、保育士など初等教育における専門性を養成している。また、学校図書館司書教諭の取得を推進しており、学校運営においても強みを持った人材を養成している。

教職課程における取組の詳細

（教職実践センターの取組）

教職セミナー回数を 200 回以上開催しているということが大きな特徴として挙げられる。このセミナーは教職実践センターが実施している。教職実践センターは、校長経験を持つ 3 人の教員と 2 名の事務員で構成されている。同センターの教員は、年に 2 回全学生と面談を行い、学生の教職への意欲を確認し、必要に応じた支援を提供している。スクールサポーターへの参加促進や教育実習の準備支援など、学年に応じた教職への関心を高めるための支援を行っている。また、自治体別の教職説明会の企画や、教員採用試験対策として個人面接、集団面接、場面指導、論作文、模擬授業、集団討論、教科実技の指導、願書の点検、志

望動機のブラッシュアップなどのサポートを行っている。この取り組みは、単に試験対策に留まらず、学生が教職への意欲を持ち、自己と向き合い、その結果を願書に反映できるよう支援している。

(年間 200 回の学習会)

3 人のセンター専任教員と 2 人の非常勤職員が交代で毎日実施している教職セミナーは、3 年生と 4 年生を対象にしている。これらのセミナーは単位化されていないものの、授業の開講されていない時間で開催されることで、教職を目指す学生が参加しやすくなっている。特に 4 年生は授業数が少なく、参加しやすい環境が整っている。図 3-1 に示した通り、「小論文」と「場面指導・討論」を交互に行うことで、単に教員採用試験の対策だけでなく、教員になった後に直面する可能性のある様々な課題についてもセミナーで取り上げている。これは教員採用試験対策としてだけでなく、長く教員生活を送れるような人材を育成することを目指している。これらの取り組みが、高い教員免許取得率と教員就職率につながっている。

6月の学習会実施内容について

日 付	場 所	指導科目	講 義 内 容
6月1日(木)	講義指導・討論	「教職は人なり」	
6月2日(金)	小論文	「開かれた学習づくり」	
6月3日(土)	講義指導・討論	「いじめの防止及び対応」(いじめ防止対策推進法第5条第1項)	
6月4日(日)	小論文	「学校・家庭・地域との連携」	
6月5日(月)	講義指導・討論	「豊かな心の育成を図るために」	
6月6日(火)	小論文	「小中一貫教育について」	
6月7日(水)	講義指導・討論	「子どもの居場所づくり」(通称：子どもの居場所づくり)	
6月8日(木)	小論文	「生徒指導を主とした授業づくり」	
6月9日(金)	講義指導・討論	「カリキュラムマネジメント」	
6月10日(土)	小論文	「自立した生活に育てるために」	
6月11日(日)	講義指導・討論	「防災と防災教育」	
6月12日(月)	小論文	「防災教育の推進」	
6月13日(火)	講義指導・討論	「不登校児童への支援について」	
6月14日(水)	小論文	「これからの教員に求められる資質・能力とは」	
6月15日(木)	講義指導・討論	「国際化への対応」(「国際化社会への対応」)	
6月16日(金)	小論文	「ICT教育の活用について」	
6月17日(土)	指導・討論	「就職試験への事前指導」	
6月18日(日)	小論文	「保護者とのよりよい関係を築くために」	
6月19日(月)	講義指導・討論	「チーム学校について」	
6月20日(火)	小論文	「校務管理への対応について」	
6月21日(水)	講義指導・討論	「学校運営協議会について」	
6月22日(木)	小論文	「キャリア教育の進め方」	

図 3-1：開講されているセミナーの内容例

佛教大学 社会福祉学部

佛教大学社会福祉学部は社会福祉学科が開設されており、4年後の進路につながる段階的な学びを提供している。社会福祉士や精神保健福祉士、保育士などの福祉関係の国家資格だけでなく、大学全体として資格取得支援プログラムを開設している。

取得できる免許種別

- ・ 中学校教諭一種免許状（社会）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民、福祉）
- ・ 特別支援学校教諭一種免許状

「図書館司書」や「社会福祉士」など合計9種の資格コースを開講している。

2022年度の教職課程の情報（学部のみ）

- ・ 教員免許取得率：17%（50名/290名）
- ・ 教員就職率：44%（22名/50名）

特徴的な取組

通学と通信教育を併用する制度（併修制度）が設けられているため、途中で取りたくなかった免許や取りこぼした免許も後から獲得することが可能である。これにより、学生がやる気を出せば一歩進むことができる環境が整っている。

教職支援センターでは、12名の教員による手厚いサポート体制を提供しており、これらの教員は通信教育を受ける約1000名の学生の実習訪問指導を担当する他、試験対策やスキルアップのためのパワーアップ講座を実施している。

強みと専門性

通学・通信の併修によって、自分の究めたい専門性に追加する形で、異なる分野の免許を取得できる。これにより今後の教育現場に求められる教科と教科をつなぐ役割の人材育成が期待できる。

教職課程における取組の詳細

（教職課程の入り口）

高校生向けには、入学課が中心となって説明会やオープンキャンパスを通じて、教員免許の取得について説明している。これにより、将来教員を目指す高校生に対して、大学での教員免許取得の道が明確に示されている。

学内向けの取り組みとして、教育学科の大学教員がアナウンスを行い、教職支援センターのスタッフも積極的に関わっている。入学式の翌日には、全学部の学生を対象にしたガイダンスを実施している。このガイダンスでは、1年生から4年生までの履修モデルや、ボランティア、インターンシップなどの活動の年間スケジュールが初期段階から学生に伝えられる。これにより、教員を目指す学生は、自分のキャリアパスを早い段階で計画することがで

きるようになっている。

（履修中）

春と秋には、教職希望者に向けた様々なガイダンスが実施される。4月2日には教職を希望する学生専用のガイダンス、教育実習に関するガイダンス、免許併修についてのガイダンスが行われ、通信制の学生には Zoom などを利用して相談を受け付けている。

免許併修プログラムでは、通学だけでは取得できない免許科目を、一つの免許に限り獲得することが可能になっている。2年生から通信での受講が可能であり、1年生を対象に6月と12月にガイダンスがある。この制度を利用するには、学費とは別に費用の支払いが必要となる。

教職支援センターでは、校長や教育委員会出身の専任8名、非常勤4名のスタッフがサポートを提供している。小学校、中学校、特別支援学校の関係者が京都市、京都府、滋賀、大阪、奈良から参加しており、これらの教員は通信制の学生約1000名の実習訪問指導を担当するほか、試験対策やスキルアップのための講座も実施している。

（教員採用試験などの支援）

教職支援センターでは、教員によるパワーアップ講座が実施されており、さらに進路支援課では外部の講師を招聘しての講座も開催される。これらの講座では、各都道府県の教員採用試験内容に合わせた対策が行われ、模擬授業や面接など、試験に必要な様々なスキルの向上を目指すことができる。

（その他）

新型コロナウイルス感染症の流行前には、OB/OGで現役の教員となった先輩の学校を訪問する機会が設けられていた。この取り組みにより、学生たちは先輩教員が授業を行う現場を直接見ることができ、実際の教育現場の雰囲気を体感することが可能であった。

他の資格支援プログラムについても、資格課ではガイダンスなどが行われており、学生たちが様々な資格を取得するための支援が提供されている。例えば、図書館司書資格と教職科目を取得した学生数は2022年には5名程度であり、これは学生たちが多様なキャリアパスを選択できる環境が整っていることを示している。

（免許併修プログラム）

図3-2に示した通り、免許併修プログラムによって、通学課程で在籍する学部・学科では取得できない教員免許状の取得が可能になっている。また、社会人が通信制度を利用して免許取得も可能であることから、リカレント教育の役割も果たしている。

「免許併修」とは

通学課程でも修める学修・学科では取得できない教員免許状も、通信教育課程で修得することにより取得する制度です。
「免許併修」で取得することが可能な教員免許状は下表のとおりです。



●「免許併修」で取得可能な教員免許状一覧

※1～15のうち1つの教員免許状課程に限る

通学課程 在籍学科		仙 文 学 科	日 本 文 学 科	中 国 学 科	英 米 学 科	歴 史 学 科	思 史 文 化 学 科	幼 児 教 育 学 科	臨 牀 心 理 学 科	現 代 社 会 学 科	社 会 福 祉 学 科	大 学 院 特 殊 学 科
「免許併修」で 取得が可能な 教員免許状課程		教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科	教 育 学 科
1	社会／中学校1種 地理歴史／高校1種		●	●	●			●				
2	社会／中学校1種 公民／高校1種		●	●	●			●				
3	地理歴史／高等学校1種 公民／高等学校1種		●	●	●			●				
4	国語／中学校1種・高校1種	●			●	●	●	●	●	●	●	●
5	英語／中学校1種・高校1種	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
6	数学／中学校1種・高校1種	●	●	●	●			●	●	●	●	●
7	音楽／中学校1種・高校1種	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8	外国語／中学校1種・高校1種	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	福祉／高校1種	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10	情報／高校1種	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
11	看護／高校1種	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
12	地理歴史／高校1種		●	●	●			●				
13	公民／高校1種		●	●	●			●				
14	幼稚園1種	●	●	●	●	●			●	●	●	●
15	小学校1種	●	●	●	●	●			●	●	●	●

※通学課程で取得できる教員免許状は、この制度では取得できません。

●対応職種の取得可能です。

図3-2：免許併修プログラムによって取得できる免許一覧

[出典] https://www.bukkyo-u.ac.jp/career/uploads/certificate_system_01.pdf

高知大学 理工学部

高知大学 理工学部は、数学物理学科・情報科学科・生物科学科・化学生命工学科・地球環境防災学科の5学科から構成されている。免許取得数が多い学科は、数学物理学科：数学（中・高）、生物科学科：理科（中・高）、化学生命理工学科：理科（中・高）である。令和2年からの免許取得者が継続的に50名程度であり、継続的に数学・理科の教員を育成している。

取得できる免許種別

数学物理学科：

数学コース：中学校教諭一種免許状（数学）、高等学校教諭一種免許状（数学）

物理化学コース：中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科）

情報科学科：

高等学校教諭一種免許状（情報）

生物化学科：

中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科）

化学生命理工学科：

中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科）

地球環境防災学科：

中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科）

2022年度の教職課程の情報（学部のみ）

- ・ 教員免許取得率：21%（47名/223名）
- ・ 教員就職率：28%（13名/47名）

特徴的な取組

1年次から教職課程の科目や実験を展開し、4年間を通じた計画的な履修を実現している。教職課程の科目は全て通常の時間割で開講されており、専門科目とも無理なく両立できるようになっている。教師教育センターでは教職課程に関する情報発信を行い、「教職課程ハンドブック」を通じたガイダンスで教職希望学生に4年間の見通しを立てるよう指導している。さらに、現職教員を講師とする教職キャリア支援ガイダンスも実施している。

強みと専門性

「地域関連科目」という高知県の事象を教材として扱った内容を展開し、自らの専門性を地域再生・活性化に活かそうとする人材の養成をしている。

教職課程における取組の詳細

（教職課程の入り口）

教職課程に関する説明は「教師教育センター」が4月に実施している。このときに使用される『教職課程ハンドブック』に教員免許取得までの流れや注意点が記載しており、教職課

程を履修する学生は4年間の見通しを立てることができる。

教師教育センターが実施した学内の教員免許取得者へのアンケートによれば、理工学部入学時に教員免許取得を決めていた学生数が多かったことがわかっている。「教員を目指している理系の受験生」にとって、高知大学理工学部は魅力的な選択肢の一つになっているようである。

(履修中)

1年の前期から教職科目が展開されている。特に実験は、原則各学年で1つずつ受講するように周知されている。専門課程科目も教職課程科目もすべて通常時間割内で開講されている。また、理工学部の履修案内には、教職科目を含めた標準時間割が例示しており、履修登録に関する学生の負担は軽減されていると考えられる。

実験科目は学科・コースによっては選択科目となっており、卒業要件に含めることが可能になっている。例えば化学生命理工学科では、専攻の単位を取得することで教職課程の「教科に関する専門的事項」がそろそろ。教職課程を履修している学生は「教育の基礎的理解に関する科目」と「教科指導法」等を履修することで教員免許の取得が可能になる。

(教員採用試験などの支援)

現職教員との交流機会や教員採用試験対策を、教育学部や教師教育センターが主催している。このように現場だけでなく、学生同士の交流機会を提供している。また、教師教育センターにおいて、教職実践高度化専攻の現職教員院生を講師とする教職キャリア形成支援ガイダンスを実施しており、より身近な現場を知る機会を提供している。

(その他)

教職課程を含めた4年間の時間割はほとんど固定されている。単位制に慣れていない学部1年生にとっては、ある程度決まった時間割があるのは、教職課程の履修ハードルを下げる効果が期待できる。一方、2年生から教職課程を履修する場合は非常に忙しくなる。他キャンパスで開講している集中講義による履修などで対応しているとのことだった。

高知大学『教職課程ハンドブック』(図3-3)

教職課程の情報がわかりやすくまとまっている。ハンドブック作成経緯や活用方法なども、文書として発信されている。[岩城裕之, et al. "高知大学『教職課程ハンドブック』の作成と活用による開放性教員養成の高度化." 高知大学教育研究論集 24 (2019): 23-29.]



図 3-3：教職課程ハンドブック

標準時間割の例（図 3-4）

『理工学部履修案内』に例示されている化学生命理工学科の標準時間割の一部を示す。教職科目を含めた時間割が例示されている。また、実験は前期・後期に開講されている。

化学生命理工学科 1年生 標準時間割					
※標準時間割は履修登録上限単位数に満たない場合や超えている場合があります。 複数の時間から選択できる授業は[]で示している。					
1学期					
	月	火	水	木	金
1	#微分積分学通論 ○[理工系線形代数学]	*[物理学概論] [地球科学概論]	*大学基礎論	[化学概論] #確率・統計学概論	教養(外国語)
2	#微分積分学基礎 教養 ○[憲法を学ぶ] ○[教育学・教育課程概論D]	教養(外国語)	*情報処理	*英会話 I	教養
3	*大学英語入門 I	#論理代数学概論 #微分積分学基礎 [生物学概論]		*基礎物理化学	*基礎有機化学
4		[基礎化学実験I] (前半) [基礎化学実験II] (後半) [基礎生物学実験]		教養	
5	*課題探究実践セミナー				
2学期					
	月	火	水	木	金
1	*[物理学概論] ○[教育制度論C]	[生物学概論] [地球科学概論] ○[教職入門B]	*学問基礎論	教養 ○[教育学・教育課程概論C]	*基礎生化学
2	教養 ○[教職入門C]	*基礎無機化学	教養 ○[憲法を学ぶ] ○[教育心理学概論C]	*英会話 II	*基礎分子生物学
3	*大学英語入門 II	[化学概論]			教養
4	*[理工系線形代数学]	[基礎化学実験I] (前半) [基礎化学実験II] (後半) [基礎生物学実験]		○特別支援教育入門	
5	*科学者・技術者倫理				データサイエンス基礎

図 3-4：標準時間割の例

[出典] <http://science.cc.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=863>

上記 Web ページに標準時間割が掲載されている。

高知県立大学 看護学部

高知県立大学 看護学部 看護学科（定員 80 人）は、日本で最初の 4 年制大学の看護教育機関として昭和 27 年に設置、看護師、保健師、助産師、養護教諭を養成する学科である。下記の統合カリキュラムモデルを示し、学生が将来の進路希望に合わせて履修を行う。

- 1) 看護師国家試験受験資格
- 2) 1)+保健師国家試験受験資格
- 3) 2)+養護教諭一種免許
- 4) 1)+助産師国家試験受験資格

取得できる免許種別

- 養護教諭一種免許状
「看護師国家試験受験資格」をベースに「保健師国家試験受験資格」や「助産師国家試験受験資格」などの資格取得コースも開講している。

2022 年度の教職課程の情報（学部のみ）

- 教員免許取得率：16%（13 名/80 名）
- 教員就職率：28%（7 名/13 名）

特徴的な取組

統合カリキュラムモデルでは、看護臨床科目を教員養成の教育課程関連科目として位置づけている。このモデルは、看護臨床科目や人体、人間の心に関する専門基礎科目、看護基礎科目の学習及び看護実習を通じた経験を、教員養成の教育課程を支援する学習として位置づけることで、養護の専門性に繋がる教職実践力の育成に努めている。さらに、学校現場との交流の機会を積極的に設けることで、学生の進路選択や免許取得に向けた意欲を持続させている。

強みと専門性

看護の理念や専門的知識・技術、ヒューマニズムを礎とする看護の専門性を、教員養成においては児童生徒等を人間、健康・環境・生活の視点から包括的に理解し、学校保健活動を実践する教育者の能力と位置付け、養成している。

教職課程における取組の詳細

（教職課程の入り口）

ホームページや大学案内パンフレットに掲載されている情報のほか、オープンキャンパスでは特別な時間を設けて担当の大学教員から直接説明が行われている。また、高等学校を訪問する際には、進路担当教員だけでなく、当該校の養護教諭にも面談を行い、説明を加えている。地域の小中高等学校への出前講座を積極的に展開し、児童生徒や教職員に対して看護学部の教職課程の存在を PR している。さらに、学校教育現場だけではなく、医療現場で

働く卒業生を通じた PR の機会も設けている。

（履修中）

教員養成においては、統合カリキュラムに基づいた講義を看護学部全教員が共通の理解のもとで進めている。すべての科目で、養護教諭一種免許を含む看護学部で取得可能な 4 つの資格を意識しながら講義が行われている。「養護教諭になりたい」という学生の意欲を確認し継続させるために、学年に応じた段階的な履修指導を実施している。1 年生では集団での指導を行った後、2 年生ではさらにグループ指導を加え、3 年生では個別指導も組み合わせることで、学生を継続的に支援している。就職ガイダンスでは、卒業生で現職の養護教諭から学校現場での経験や子どもたちの様子について話を聞くことで、養護教諭としての具体的なイメージを持つことができるようにしており、修士課程に在籍する現職養護教諭の話を聞くことで、キャリアビジョンを持って養護教諭を目指すことができるようにしている。

（教員採用試験の支援）

看護学部では講義内や教職実践センターが主催するイベントを通じて、現職教員との交流機会や教員採用試験対策のセッションを設けている。これにより、学生や卒業生が現職の教員と直接話す機会を持ち、貴重な経験や知見を共有できる環境を提供している。また、リカレント教育の一環として、養護教諭として活動している卒業生向けに教員採用試験対策の研修会を開催し、フォローアップを行っている。

（養護実習での学校連携）

養護実習の事前指導では、学校教育に関わる様々な講師を招聘し、学校教育や子どもたちの現代的な健康課題についての理解を深めている。これらの講師には、小中学校の校長会会長、教育委員会の指導主事（養護教諭）、少年補導センター所長、保健師（ヤングケアラー・虐待対応担当）などが含まれている。養護実習の事後指導では、「実習を振り返る会」を開催し、事前指導で講話を行ったすべての講師が参加し、次年度の養護実習に向けての成果と課題をつなげている。

さらに、養護実習での巡回指導を通じて、学生の指導だけではなく、学校との信頼関係を構築し連携を強化する機会としている。これは、現職のニーズを把握する機会とも捉えられ、大学の経営や採用試験対策にも生かされている。これらの取り組みは、学生たちが実践的な知識と経験を積むことを可能にし、将来的に養護教諭として活躍するための基盤を作っている。

統合カリキュラムと履修モデル（図 3-5）

養護教諭養成に関わる教職課程は、授業科目を教職に関する専門科目、養護に関する専門科目、養護又は教職に関する専門科目、共通教育科目、専門基礎科目、看護基礎科目、看護臨床科目、総合科目で編成している。

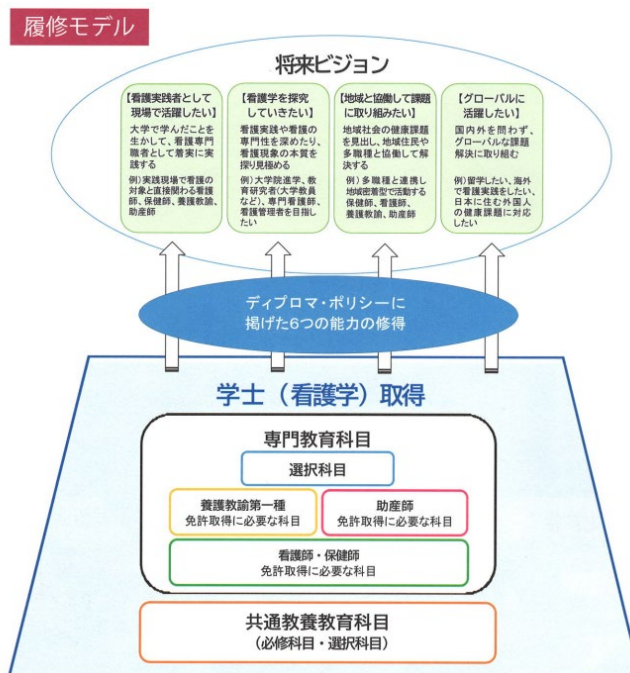
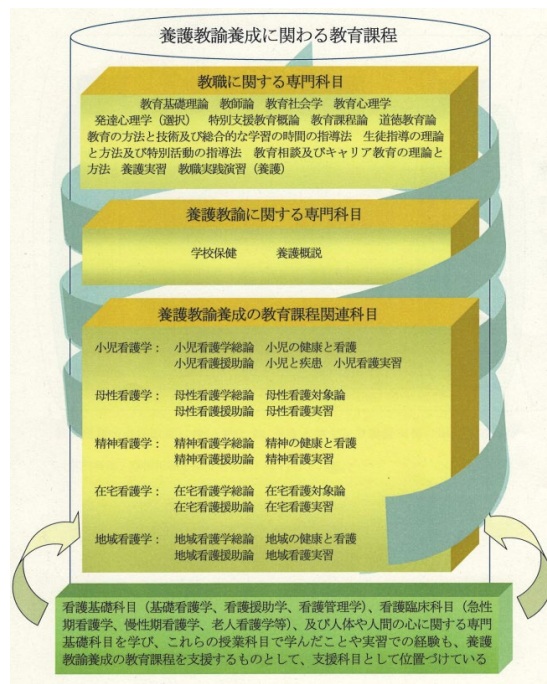


図 3-5：統合カリキュラム（上）と履修モデル（下）

4. 本調査のまとめ

本調査では、多様な資質を持つ児童・生徒の成長を支えるためには、教員の多様性が必要であるという認識のもと、専門性と教員資格の取得を両立させるためのカリキュラムの好事例を集め、共有することを目的にして

(1) 全国の教職課程を持つ大学学部へのアンケート調査

(2) 金沢大学の教職課程履修学生へのヒアリング調査

を実施した。(1)の大学学部へのアンケート調査では、教員免許取得率が高い学部における、教職課程の取組や自由記述を基に先進的な取組を調査した。この調査の際、(2)金沢大学の教職課程履修学生へのヒアリング調査から得た学生のニーズを参考にした。

金沢大学の教職課程履修学生へのヒアリング調査で得た学生ニーズは、履修相談窓口、学生間の情報共有、わかりやすい情報発信、実践的なセミナーの提供、学食や交通の利便性の向上など、学生が教職課程を戸惑いなく、意欲的に履修するために必要な支援が挙げられた。また、教職課程を履修するきっかけは、身近な人が教員だった、あるいは中学校・高校での経験が多く、教員のなり手を確保するのは大学入学前が重要な時期となると考えられる。進路選択理由は教員志望者と一般起業志望者のどちらも類似していたが、教職に対する自分の適性を熟慮して進路決定しているようだった。教職に対する自分の適性を判断する機会として、現場交流の機会が重要だと考えられる。

これらの学生のニーズの観点で、大学アンケートにおける教職課程の取組を分析した。教職課程に関する相談窓口や学生間の情報共有、わかりやすい情報発信として、「教職課程に関するハンドブック」の表記や、専攻や免許種別に合わせた履修モデルの例示などがあった。教職に関する実践的なセミナーとしては、教員採用試験対策だけでなく、教育現場で生じる課題について議論し、長く教員として活躍できる学生を養成する例もあった。現場交流の機会としては、スチューデント・インターンシップや学内の保育施設と連携した活動など、教育実習以外の現場交流を単位化する工夫が見られた。

謝辞

本調査において実施したアンケート調査にご協力いただいた 656 の大学学部に感謝いたします。また、ヒアリング調査にご協力いただいた大学担当者の皆様、好事例として紹介するにあたり内容の確認を頂いた皆様に感謝いたします。